

NO. 518

2017. 9

エネルギー 地域経済レポート

■ 特 集
地域経済を強化する企業立地

■ 経済情勢 (2017年8月判断)

■ 2017年9月 経済指標カレンダー

目次

1	特 集 地域経済を強化する企業立地 <ul style="list-style-type: none">● 企業立地の動向● 企業の立地意向・ニーズ● 自治体の企業立地支援施策● 企業立地を通じた地域経済・産業振興の海外事例● 地域経済を強化する企業立地
11	経済情勢（2017年8月判断）
19	2017年9月 経済指標カレンダー
20	経済統計

本郷 満（中国地方総合研究センター 主席研究員）

成熟期を迎えて久しい中国地域では、企業立地を業種・施設・機能を多様化しつつ着実に進め、持続的な経済成長を牽引する原動力として活かしていくことが、地域の活性化に向けた今日的課題として改めて重要性を増している。折しも国は、制定から10年を経過した企業立地促進法を見直し、地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取り組みを支援する地域未来投資促進法を制定したところである。

こうした状況を踏まえ、当研究センターは、中国電力（株）エネルギー総合研究所と共同で「中国地域白書 地域経済を強化する企業立地」（2017年5月）を刊行し、個々の地域の特性・資源を活かした企業立地促進戦略の確立とともに、新規立地と再投資を両輪とする立地促進、企業立地の制約要素への対応、二層の連携体制の構築を三本柱とする企業立地促進方策について提言した。

本稿は同白書の概要を取りまとめたものであり、企業立地の動向、企業の立地意向・ニーズ、自治体の企業立地支援施策、企業立地を通じた地域経済・産業振興の海外事例、中国地域の33圏域を対象とした地域経済分析、これらを踏まえて提言した企業立地促進方策について紹介する。

1. 企業立地の動向

（1）企業立地の動向と展望

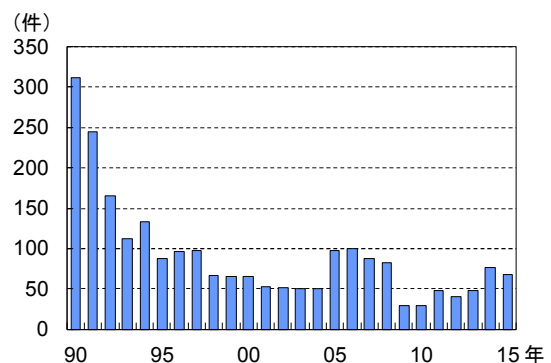
全国の設備投資動向や中国地域の工場立地動向をみると、企業立地は、1990年代に大きく減少した後、2000年代半ばには増勢をみせた。しかし、リーマンショックの影響で大きく落ち込み、その後は緩やかな回復基調で推移している（図表1）。

また、グローバル化、市場・競争環境の変化、地方創生の動きなどの潮流変化に伴い、企業立地においては、国内生産拠点のマザー工場化、物流施設・データセンター・コールセンターの地方立地、本社機能や政府関係研究・研修機関等の地方移転、サテライトオフィスや外資系企業等の誘致といった新たな動きがみられる。

以上の状況を踏まえると、今後は、マザー工場化など既存工場の機能強化を図りつつ国際競争力の強化につながる工場立地が底堅く進むとともに、

地域の資源・特性を活かしながら、商業・サービス産業を中心とした多様な業種・施設・機能の立地が重要性を増していくことが見込まれる。

図表1 中国地域における工場立地件数の推移



注：電気業・ガス業・熱供給業を除く
資料：経済産業省「工場立地動向調査」

（2）企業立地の意義と分析視点

① 企業立地の意義

中国地域の発展のためには、「しごと」の新たな

価値づくりを起点に、「まち」の新たな価値づくり、「ひと」の新たな価値づくりを一体的に進めながら、「しごと」「まち」「ひと」が好循環し、経済・生活の両面で自立性を高めることが求められる。中国地域創生に向けては、「しごと」「まち」「ひと」の好循環によって形成される自立性が高い地域のまとまりを「経済圏」と捉え、多様な地域単位で大小様々な「経済圏」を創出する必要がある。

企業立地は、「経済圏」において好循環の起点となる「しごと」を創り出すための手法の一つであり、「経済圏」の経済的自立性を高める三つの力、すなわち「稼ぐ力」（移輸出力、域外需要向け生産力）、「回す力」（経済循環力、域内需要向け生産力）、「雇う力」（大きな雇用を生む力）を強化する意義を有している。

② 企業立地分析の視点

企業立地促進に向けて、「稼ぐ力」「回す力」「雇う力」を強化する戦略を検討する際には、次のような問題意識を踏まえた四つの視点からの分析が必要と考えられる。

第一は「多様な業種・施設・機能等への視野」であり、「稼ぐ力」を持つ産業の典型である製造業に限らず、「回す力」さらには「雇う力」にも着目し、多様な業種・施設・機能の立地を分析の対象とすることである。これまでは、製造業を域外から誘致することに主眼が置かれる傾向がみられたが、社会経済環境の変化を踏まえ異なる視点も持つ必要がある。

第二は「新規立地と再投資への着目」であり、グローバル経済化が進展する中での工場立地の実態などを踏まえ、新規立地に限らず既存企業の存続・成長に向けた再投資に着目する必要がある。

第三は「人材確保難と財政制約への留意」であり、わが国全体が人口減少・成熟時代を迎えた中で、人材確保難の深刻化および財政制約下での予算の重点化や投資抑制に留意することである。

第四は「企業立地促進の連携体制への注目」であり、自立性を高める地域の単位と考える「経済圏」の実態も踏まえ、自治体を中心とする企業立地促進の体制に注目することである。

以上の問題意識のもと、以下では、「稼ぐ力」「回す力」「雇う力」の強化に寄与する企業立地に焦点を当てて、企業の立地意向・ニーズおよび自治体の企業立地支援施策の両面から調査分析する。

2. 企業の立地意向・ニーズ

わが国企業の立地意向・ニーズなどを踏まえ、中国地域の製造業、流通・物流業、対事業所サービス業を対象にアンケート調査を実施した（対象企業 2500 社、回答企業 436 社、回収率 17.4%、2016年12月実施）。その結果は以下の通りである。

(1) 立地実績・計画

過去5年間で立地実績のある企業の割合は3~4割であり、製造業では再投資^{*}、流通・物流業と対事業所サービス業は新規立地^{*}の方が多い（図表2）。また、投資地域は県内が過半を占め、特

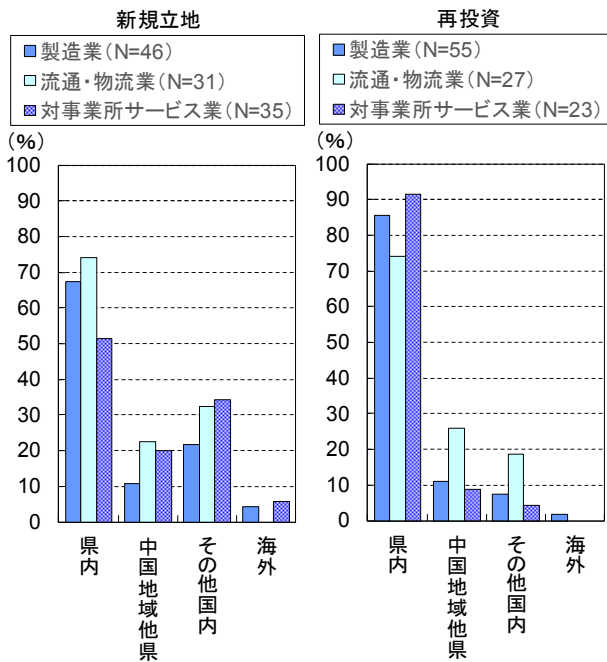
図表2 新規立地・再投資実績の有無



^{*}新規立地は「新規立地のみ」「新規立地と再投資」の合計、再投資は「再投資のみ」「新規立地と再投資」の合計。

に再投資で県内比率が高い（図表 3）。

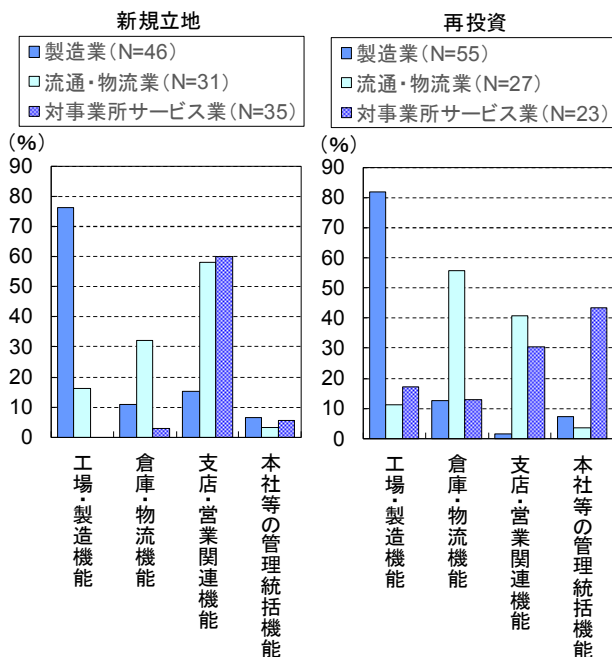
図表 3 新規立地・再投資の実施地域



(2) 整備機能とその理由・背景

整備機能は、製造業では工場・製造機能、流通・物流業では倉庫・物流機能と支店・営業関連機能、対事業所サービス業では支店・営業関連機能等が中心である（図表 4）。

図表 4 新規立地・再投資による整備機能



機能整備の理由・背景をみると、製造業では、更新・老朽化対策のほか、既存分野の需要増への対応、新製品・サービスの供給、設備新鋭化・機能高度化といった新事業展開や競争力強化等に向けた投資が多い。流通・物流業および対事業所サービス業では、新たな顧客・市場地の開拓を目的に立地するケースが多く、需要増への対応や更新・老朽化対策、人材・労働力の確保を理由・背景とする立地も少なくない（図表 5）。

(3) 立地環境の重視点

立地選定に当たっては、一般道路や高速道路に代表される交通インフラを重視する企業が多い（図表 6）。また、用地・オフィスの価格や規模・形状を重視する企業も多く、既存の事業拠点との近接性などの企業内要因や、既存の消費地・販売先との近接性などの市場性も挙げられ、従業員の通勤のしやすさなどの条件や労働力の確保にも配慮している。さらに、補助金や税制優遇等の行政支援を重視する傾向も強い。

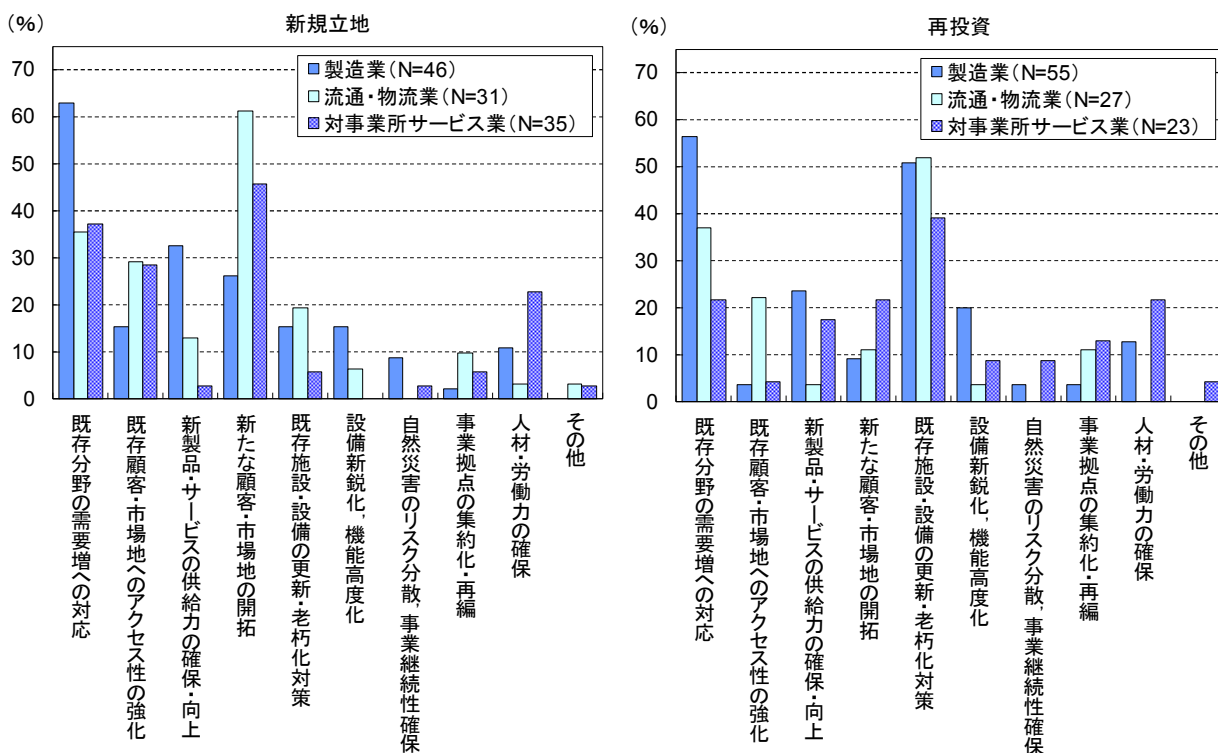
(4) 立地環境の評価・ニーズ

強化が必要な立地環境としては、管理・専門職人材や一般事務・労務職人材の確保のほか、従業員の通勤のしやすさなどの条件や一般道路等の交通インフラを挙げる企業が多い。このほか、補助金や税制優遇等の行政支援の強化や、用地・事業インフラの強化も必要とされている。

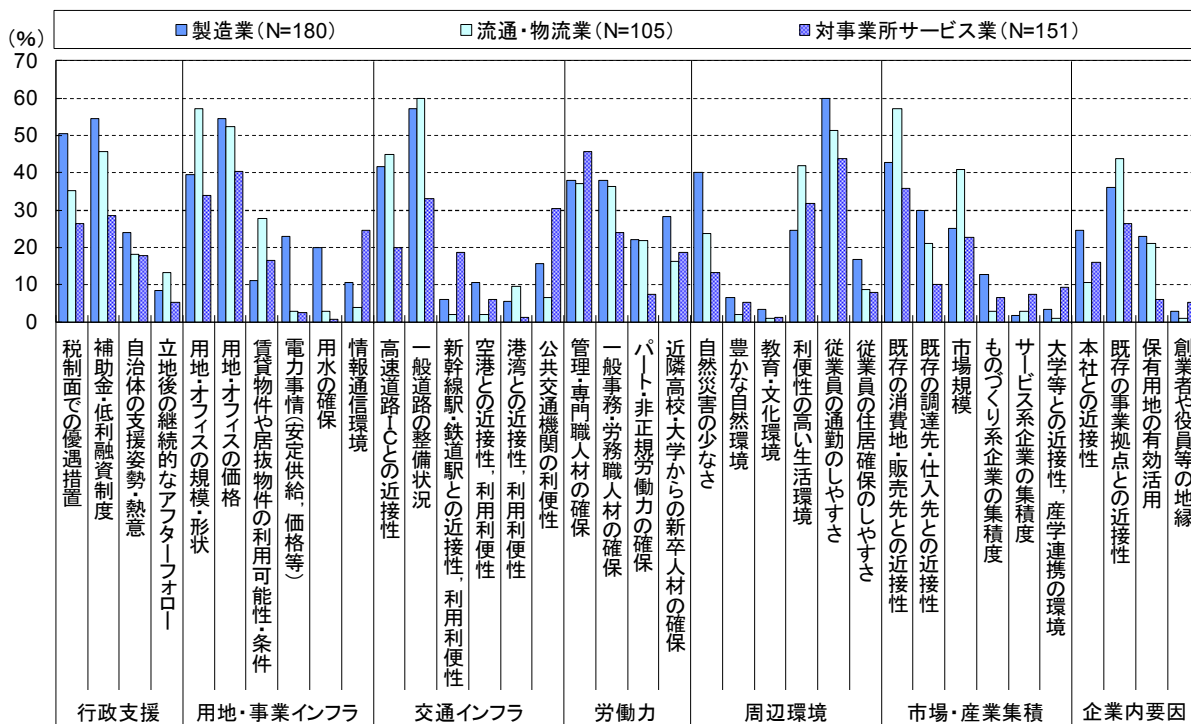
なお、企業ヒアリングによると、行政支援について、再投資の補助要件拡大、国・県・市町村の枠を越えたワンストップサービスなどへの要望が寄せられている。

また、港湾・空港や新幹線・公共交通の重要性・改善に対する意見も寄せられている。

図表5 新規立地・再投資による機能整備の理由・背景



図表6 新規立地・再投資先の選定に当たり重視する立地環境



3. 自治体の企業立地支援施策

全国の自治体が、雇用機会と税収の確保を主な目的として企業立地促進に取り組む中、中国5県では、総合計画等の上位計画に基づいて戦略的に企業立地支援施策を推進している。具体的には、補助金や税制優遇等の優遇措置を講ずるとともに、情報収集・発信や企業用地の整備・提供を行うほか、関係部局の連携のもと人材確保・育成の支援や交通インフラの整備など立地環境の整備に努めている。

含めた多様な業種・施設・機能の立地ニーズにも対応している（図表7）。

例えば、製造業を中心に、拠点工場化・マザー工場化や再投資（増設投資）への支援制度もみられる。また、対事業所サービス業に対しては、賃貸料や通信費等を補助する制度が別途設けられており、島根県のようにIT企業の立地誘導で成果を上げている例もある。加えて、本社機能の移転を促進する独自制度のほか、サテライトオフィスや外資系企業等の立地を支援する制度もみられる。

(1) 企業立地優遇措置

企業立地補助制度について、中国5県は、製造業を中心とする成長産業等に手厚い支援を準備するほか、流通・物流業や対事業所サービス業等を

(2) 情報収集・発信

情報発信について、中国5県では主にパンフレット、ウェブサイトの活用や大都市圏でのセミナー開催が行われている。一方、情報収集について

図表7 中国5県の企業立地補助制度の主な対象業種・機能・施設

	製造業	流通・物流業	対事業所サービス業等
鳥取県	成長分野（自動車、航空機、医療機器）、戦略的推進分野（環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品）等	道路貨物運送業（特定の製造業と密接な関係にあるものに限る）	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、コンテンツ事業、自然科学研究所、デザイン業、機械設計業、技術者研修所、事務管理事業
島根県	全業種	物流センター	データセンター業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、デジタルコンテンツ業、知的財産活用事務所、デザイン業、経営コンサルタント業、広告代理業、機械設計業、非破壊検査業、エンジニアリング業、研修所等の人材育成施設、ディスプレイ業、コールセンター業、シェアードサービス業、テレワークセンター ※製造業以外の業種等を「ソフト産業」とし、このうち知的財産活用事務所、研修所等の人材育成施設、テレワークセンターを「ソフト産業特例」、また、ソフトウェア業、デジタルコンテンツ業を「ソフト系IT産業」とする
岡山県	製造工場、研究所等	物流施設	データセンター、本社機能、支店等
広島県	先端・成長産業（環境・エネルギー、医療・健康、環境浄化）等	道路貨物運送業、水運業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業	電気業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、その他の事業サービス業、オフィス（コールセンター業等）、本社機能（本社、研究所、研修施設等）
山口県	次世代産業クラスター推進分野（医療、環境・エネルギー）等	道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業	ソフトウェア業、情報関連サービス業（情報処理サービス業、情報提供サービス業等）、インターネット附随サービス業、デジタルコンテンツ業、自然科学研究所、デザイン業、広告業、事務処理サービス業、本社機能（事務所、研究所、研修所等） ※上記のうちソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、デザイン業、広告業を「産業支援サービス業」、また、ソフトウェア業、情報関連サービス業、インターネット附随サービス業、デジタルコンテンツ業、事務処理サービス業を「情報・通信産業」とする

資料：各県資料・ウェブサイト

は、主に新規立地企業の発掘に向けて、アドバイザー・専門員の配置、アンケート調査、各種ネットワークの活用など多種多様な方法で行われている。また、立地企業のアフターフォローに努め、それが再投資に関する情報の収集にも役立っており、企業への相談対応等のワンストップサービス体制も確立されている。

(3) 立地環境の整備

企業用地について、中国5県では、公的産業団地の整備も進められているが、現状では産業団地開発には慎重であり、意欲のある市町村を支援する制度を設けるほか、民間所有を含めた遊休地情報の収集・提供に努めている。また、県営産業団地を中心に、産業団地の土地取得への補助や割賦・借地制度の導入などの支援制度を設けている。

さらに、人材確保・育成への支援として、立地企業が行う人材研修等に補助する制度を設ける例があるほか、大学・高専等と連携し人材確保の優位性を確保したり、関係部局が連携し人材確保・育成施策を積極的に推進している例もある。

(4) 企業立地促進体制

中国5県においては、企業立地担当課を中心に

県外事務所や関係部局と連携し企業立地を促進するとともに、協議会組織を設置するなど市町村との連携を図っており、産学金との連携もみられる。しかし、県間や市町村間では企業立地において競合関係にあるため、広域的な連携体制は確立されていないのが現状である。

こうした中、他地域では、札幌圏設備投資促進補助金のように効果的な企業立地促進連携の仕組みを構築している例や、グレーター・ナゴヤ地域（愛知県、岐阜県、三重県）の外資系企業誘致、広域連携のもとで観光・企業情報を発信する北陸フォーラム、東北7県による自動車産業集積形成の取り組みなどの例がみられる（図表8）。

4. 企業立地を通じた地域経済・産業振興の海外事例

企業立地を通じた地域経済・産業振興の海外の成功事例としては、立地促進方策において、アイントホーフェン都市圏の“BRAINPORT”，バイエルン州の「ビジネス・クラスター・イニシアティブ」など、ビジョンのもと戦略的に施策を展開している事例が挙げられる。

また、立地促進体制については、ブレインポートデベロップメント、西オランダ対内直接投資推

図表8 札幌圏設備投資促進補助金の概要

区分		補助要件	限度額	補助内容
札幌市内	重点施設	<ul style="list-style-type: none"> ・新設、増設、市内移転 ・設備投資額（土地を除く）1億円以上 	10億円	取得固定資産評価額 × 20% ※増設・市内移転は10%。限度額5億円
	重点地域 上記以外		5億円	取得固定資産評価額 × 10%
札幌市外	重点施設	<ul style="list-style-type: none"> ・新設（札幌圏内に本社、既存重点施設がないこと） ・設備投資額（土地を除く）3億円以上 ・立地先自治体による設備投資助成が適用されること ・立地先自治体を除く札幌圏内で既存対象施設の廃止・縮小を行わないこと 	5億円	取得固定資産評価額 × 10% （土地分を除く） ※ただし、立地先自治体による設備投資助成相当額（土地分を除く）まで

(注) 1. 重点施設：対象業種のうち以下の分野の試験・研究・開発施設、工場、人材育成施設
 食品関連分野…食料品、機能性食品など
 先端技術分野…健康・医療（医薬品、医療機器、バイオなど）、環境・エネルギー（再生可能エネルギー、新エネルギー、蓄電池、次世代自動車など）、その他（ロボット、航空・宇宙、高温超電導、ナノテクノロジー、高機能素材など）

2. 重点地域：札幌テクノパーク、札幌ハイテクヒル真栄、東雁来第2地区

資料：札幌市「札幌圏設備投資促進補助金」（リーフレット）

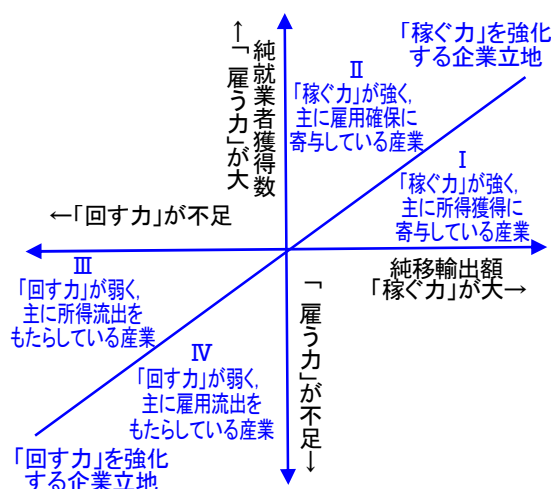
進機構、ハンバー・シーフード・グループなど、広域連携のもと組織的に取り組む体制を構築している点を参考にすべきと考えられる。

5. 地域経済を強化する企業立地

(1) 中国地域の「経済圏」を対象とした地域経済分析

中国地域の通勤状況をもとに設定した 33 圏域を「経済圏」とし、中国 5 県の最新の産業連関表データ（2011 年）に基づいて、圏域ごとに「稼ぐ力」「回す力」「雇う力」を持つ産業を分析した。その結果を踏まえ、図表 9（横軸を純移輸出額、縦軸を純就業者獲得数としてグラフ化）により、地域経済強化のための企業立地促進の課題として次の 3 点を整理した。

図表 9 地域経済強化のための企業立地促進の課題



① 「稼ぐ力」を強化する企業立地

第一は、「稼ぐ力」を強化する企業立地であり、図中の領域 I・II に位置する産業が対象となる。

領域 I には、主に各圏域の基幹産業となる製造業が位置する。各圏域では、当該産業に対する企業立地促進施策が重要となり、地域産業の強みを活かし域外から所得を獲得できる企業立地を促進することが求められる。

領域 II も「稼ぐ力」が強い産業が位置し、主に農林水産業および観光関連の小売や対個人サービス（宿泊業、飲食店等）などが分類される。各圏域では、地域経済の下支えとして、また地域経済の新たな成長可能性として、これら産業の「稼ぐ力」の強化を図る必要がある。

② 「回す力」を強化する企業立地

第二は、「回す力」を強化する企業立地であり、図中の領域 III・IV に位置する産業が対象となる。

領域 III には、製造業や鉱業が位置することが多い。これらの産業の企業立地促進については、領域 I に位置する基幹産業を出発点とする産業連関を域内で強化する観点から取り組むことが考えられる。また、バイオマスの利活用のように、移輸入に頼る燃料等を域内自給に転換する取り組みも可能である。

領域 IV には、卸売、対事業所サービス、情報サービスが位置することが多く、一部の圏域では農林水産業や観光関連の小売や対個人サービス（宿泊業、飲食店等）なども分類される。これらの産業の立地促進に向けては、本社機能移転やサテライトオフィス立地等の新たな動きに着目した取り組みとともに、地産地消や観光振興の観点に立って農林水産業や観光関連産業の企業立地を促進することが求められる。

③ 「雇う力」を強化する企業立地

第三は、「雇う力」を強化する企業立地であり、図中の領域 II・IV に位置する産業が対象となる。

領域 II に位置する農林水産業および観光関連産業等については、多様な働き方を提供できる可能性を踏まえ各圏域の雇用の幅を広げる観点から立地促進に取り組む一方で、生産性向上に資するような企業立地促進も課題となる。

領域Ⅳに位置する卸売、対事業所サービス、情報サービス等の産業は、雇用流出を通じて圏域の人口動向に大きな影響を及ぼす。このため、中心市街地の整備等を通じたオフィスの立地、まちなか産業としてのソーシャルビジネスの立地、大都市圏から地方圏への移住の動きに合わせたクリエイティブ産業等の立地、今後のIoTの進展を踏まえた情報サービス業の立地の促進など、地域の創意工夫により取り組むべきことは多い。

(2) 地域経済強化に向けた企業立地の促進

① 戦略的な企業立地促進

地域未来投資促進法制定の動きなどを踏まえ、自治体は、同法に基づく基本計画の策定に際し、「経済圏」を地域単位とするなど、企業立地促進戦略を確立し反映することが望まれる(図表10)。企業立地促進戦略の検討に際しては、「経済圏」を地域単位として、地域経済の構造と課題を把握するための地域経済分析を行うことが求められる。これを踏まえ、目指すべき姿(目標)を示し、その実現に向けてどのような業種・施設・機能等(支援対象)の立地を重点的に促進し、そのためにど

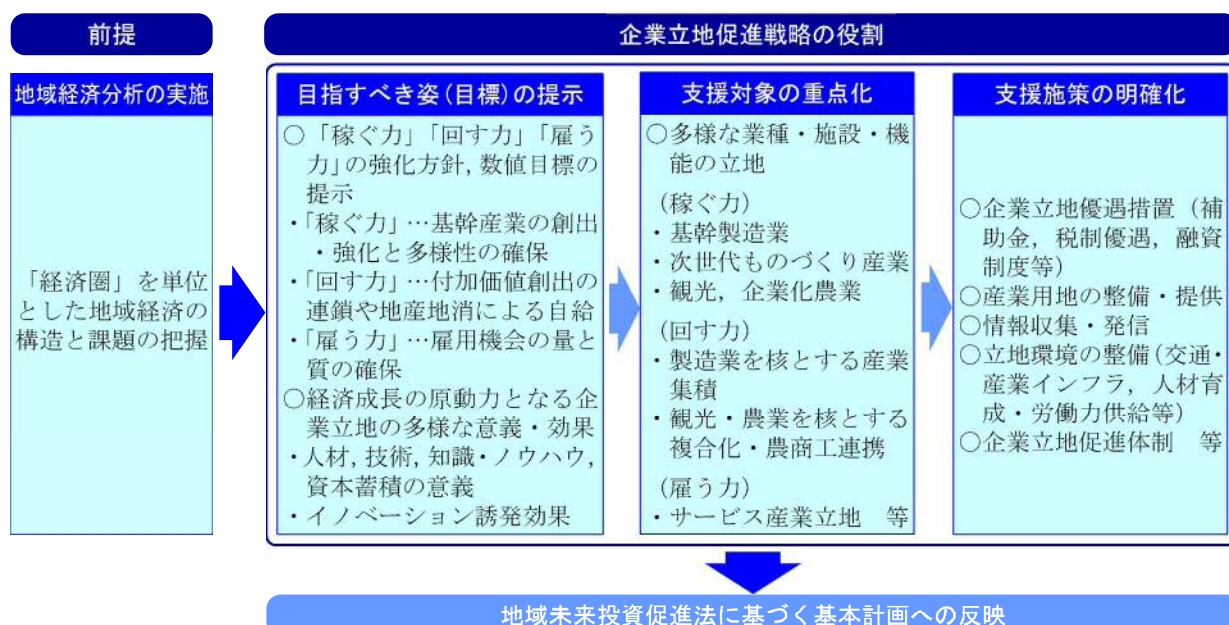
のような支援施策を準備するかを明確にすることが企業立地促進戦略の役割である。

企業立地促進戦略は、地域経済の構造・課題に応じて多様なものになるとはいえ、中国地域の「経済圏」を対象とした地域経済分析の結果も踏まえると、地域資源・特性を活かして「稼ぐ力」「回す力」「雇う力」を強化する方向性は、図表11のように例示できる。具体的には、「稼ぐ力」の強化方向として、既存のものづくり中核企業の再投資への支援、次世代ものづくり中核企業の新規立地への支援、観光産業・企業化農業等の立地支援の三つが挙げられる。また、「回す力」の強化方向としては、製造業を核とする産業集積の強化や、観光・農業を核とする複合化・農商工連携の二つが考えられる。さらに、「雇う力」の強化に向けては、「稼ぐ力」「回す力」を強化するサービス産業等の立地が重要といえる。

② 企業立地促進に向けた主要方策

企業立地の動向、企業の立地意向・ニーズや国内外における企業立地促進の取組事例を踏まえると、企業立地促進に向けて特に強化すべき方策と

図表10 企業立地促進戦略の前提と役割



図表 11 戦略的な企業立地促進の方向性

「稼ぐ力」の強化	「回す力」の強化
既存のものづくり中核企業の再投資への支援 ○港湾周辺臨海部のコンビナートをはじめとする基礎素材型産業の集積強化 ○IC周辺内陸部等の自動車や電気機械に代表される加工組立型産業の集積強化	製造業を核とする産業集積の強化 ○基礎素材型産業や加工組立型産業等の調達先・販売先企業の立地促進
次世代ものづくり中核企業の新規立地への支援 ○基礎素材型産業の集積を活かしたエネルギー関連産業の育成 ○加工組立型産業の集積を活かした航空機産業や医療関連産業の育成	観光・農業を核とする複合化・農商工連携 ○観光サービスや農林水産物を起点に、地域経済循環を強化する関連企業の立地促進
観光産業・企業化農業等の立地支援 ○観光ビジネス創出を通じた観光地域経済の強化 ○生産拡大や販路開拓に取り組む企業化農業等の確立	「雇う力」の強化
	「稼ぐ力」「回す力」を強化するサービス産業等の立地 ○都心・中心市街地へのオフィス立地促進 ○流通・物流拠点や学術研究拠点の機能強化 ○農林水産業や観光関連産業の厚みを増すための企業立地促進 ○農山漁村地域のサテライトオフィスの立地促進

図表 12 新規立地と再投資を両輪とする立地促進方策

多様な業種・施設・機能を対象とする新規立地の促進	「経済圏」の多様性と企業立地の新たな動きへの対応	○「経済圏」ごとの「稼ぐ力」「回す力」「雇う力」や、製造業（工場）以外の企業立地の進展も踏まえ、多様な業種等の新規立地を促進
	流通・物流施設、オフィス、観光・農業等の立地促進	○スマートロジスティクス拠点や、本社機能、コールセンター、データセンター、IT企業等のオフィスの立地 ○観光投資、農業参入、地域商社設立等の支援
	企業立地優遇措置の適切な見直し(対象業種の拡充等)	○対象業種・施設・機能の拡充や絞り込み ○対象経費・補助率のメリハリ
	情報収集・発信の充実	○ウェブサイトをも有効活用した優遇措置やBCP面の優位性等の情報発信・収集
製造業を中心とする既存企業の再投資の促進	拠点工場化・マザー工場化の促進	○研究開発機能の強化や、第四次産業革命に対応したスマート工場化の支援
	企業立地補助制度の要件の見直し（雇用要件の緩和や生産性要件等の検討）	○生産能力・生産性向上や、「稼ぐ力」の増大など地域経済への波及効果を評価し、雇用要件を緩和（雇用維持を要件または雇用要件不問の補助制度）
	アフターフォローの充実	○アフターフォロー重視の取り組み ○窓口の一元化・体制強化、庁内組織横断的体制の充実 ○国・県・市町村情報等の一元化

して、①新規立地と再投資を両輪とする立地促進、②企業立地の制約要素への対応、③二層の連携体制の構築の3点が指摘できる。

新規立地と再投資を両輪とする立地促進方策については、多様な業種・施設・機能を対象とする

新規立地の促進と、製造業を中心とする既存企業の再投資の促進の二つの方策が必要といえる（図表 12）。前者については、①「経済圏」の多様性と企業立地の新たな動きへの対応、②流通・物流施設、オフィス、観光・農業等の立地促進、③企

業立地優遇措置の適切な見直し、④情報収集・発信の充実が求められる。後者については、①拠点工場化・マザー工場化の促進、②企業立地補助制度の要件の見直し（雇用要件の緩和や生産性要件等の検討）、③アフターフォローの充実が望まれる。

企業立地の制約要素への対応方策については、人材確保難への対応と、産業用地不足への対応の二つの方策が必要といえる（図表 13）。前者については、①企業立地に伴う人材移動の促進、②企業立地に対する人材確保・育成の支援が求められる。後者については、①産業用地提供の多様化、②産業インフラの充実が望まれる。

二層の連携体制の構築方策については、「経済圏」における連携体制の構築と、「広域経済圏」としての中国地域が一体となった連携体制の構築の

二つの方策が必要といえる（図表 14）。前者については、①各市町村での産学官金連携体制の強化、②市町村間連携体制の構築が求められる。後者については、①海外・国内大都市圏向け情報発信の一元化、②産業集積・クラスター形成の連携が望まれる。

プロフィール

ほんごう・みつる

公益社団法人中国地方総合研究センター 未来創造ユニットリーダー・主席研究員。1961（昭和36）年生まれ。1983（昭和58）年立命館大学文学部地理学科卒。1991（平成3）年社団法人中国地方総合研究センター入所。著書に、『歴史に学ぶ地域再生』（共著、吉備人出版）等。

図表 13 企業立地の制約要素への対応方策

人材確保難への対応	企業立地に伴う人材移動の促進	○企業立地に伴う人材移動の優遇制度（移住・定住施策との連携）
	企業立地に対する人材確保・育成の支援	○立地企業の人材確保・育成研修の支援 ○大学等との連携による人材確保・育成力の強化 ○官民を通じた働き方改革（就業環境の魅力向上）
産業用地不足への対応	産業用地提供の多様化	○公的産業団地の整備（主に市町村） ○産業団地の土地取得補助、割賦・借地制度の活用、賃貸工場・オフィスの整備、遊休地・空き地の有効活用
	産業インフラの充実	○道路網の整備、公共交通の利便性や交通拠点等へのアクセス充実、港湾・空港のネットワーク利便性向上 ○情報通信の社会実装実証、エネルギー供給基盤の確保

図表 14 二層の連携体制の構築方策

「経済圏」における連携体制の構築	各市町村での産学官金連携体制の強化	○「経済圏」ごとの政策構想・実施の基盤形成 ○産学官金の連携（金融機関との包括協定）、庁内連携体制の充実
	市町村間連携体制の構築	○「経済圏」ごとの市町村間連携体制の構築 ○地域未来投資促進法に基づく基本計画の「経済圏」単位での策定
「広域経済圏」としての中国地域が一体となった連携体制の構築	海外・国内大都市圏向け情報発信の一元化	○外資系企業誘致に向けた情報発信の強化 ○大都市圏での情報発信の中国地域連携による取り組み
	産業集積・クラスター形成の連携	○地域未来投資促進法に基づく基本計画への企業立地促進戦略の確立・反映 ○中国地域の連携支援計画の作成（広域連携の推進）

経済情勢 (2017年8月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移しているほか、輸出の増加などを背景に生産活動が持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

(全国)

個人消費	耐久消費財が堅調に推移するなど、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（6月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（6月）は前年を下回った。
公共投資	公共工事請負額（6月）は前年を下回った
輸出	増加している
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	耐久消費財が堅調に推移するなど、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（6月）は前年を下回った
公共投資	公共投資請負額（6月）は前年を下回った
輸出	増加している
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

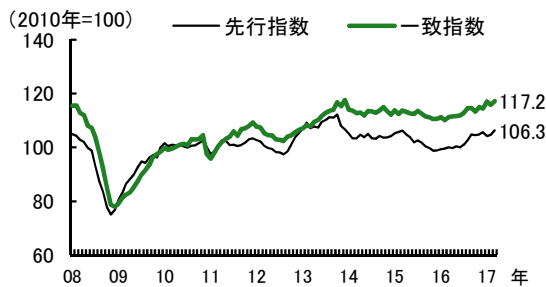
1. 景気動向指数(6月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(中国) CI一致指数は3カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・CI一致指数は117.2(前月差+1.4ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は106.3(同+1.6ポイント)。2カ月連続で上昇。

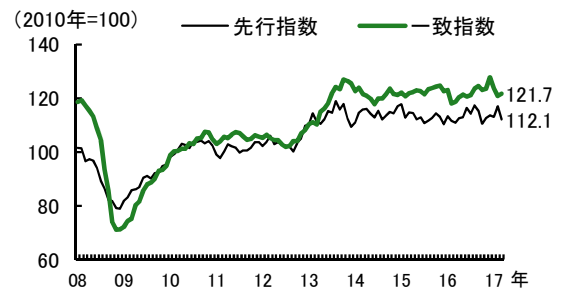


指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	1.4
鉱工業生産財出荷指数	0.56
耐久消費財出荷指数	0.42
鉱工業生産指数	0.31
有効求人倍率(除学卒)	0.15
営業利益(全産業)	0.10
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.02
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.00
商業販売額(小売業)	▲0.00
商業販売額(卸売業)	▲0.17

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	1.6
日経商品指数(42種総合)	▲0.04
消費者態度指数	▲0.04
新設住宅着工床面積	0.02
東証株価指数	0.05
マネーストック(M2)	0.08
最終需要財在庫率指数(逆)	0.19
中小企業売上げ見通しDI	0.26
新規求人数(除学卒)	0.29
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.70
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

(中国)

- ・CI一致指数は121.7(前月差+0.8ポイント)。3カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は112.1(同▲4.9ポイント)。2カ月ぶりに下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.8
有効求人倍率	0.77
鉱工業生産指数	0.49
最終需要財出荷指数	0.35
生産財出荷指数	0.33
全産業業況判断DI	0.25
所定外労働時間(製造業)	0.05
電力需要量	▲0.23
通関輸入額	▲0.43
電力利用率	▲0.69

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲4.9
新設住宅着工戸数	▲1.90
建築物着工床面積	▲1.61
新規求人倍率	▲1.03
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.75
消費者態度指数	▲0.31
銀行貸出残高(前年比)	0.00
中小企業業況判断DI次期見通し	0.19
実質百貨店販売額(前年比)	0.22
生産財生産指数	0.24

- 注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

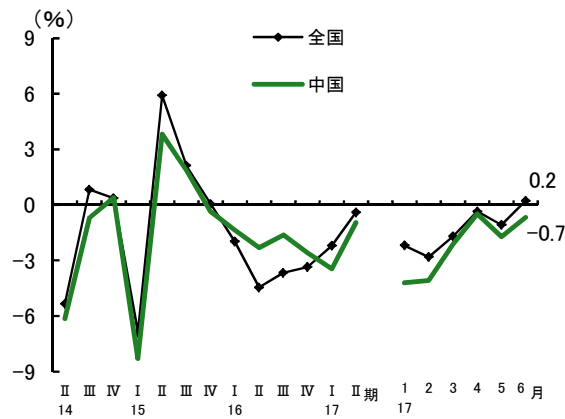
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費 (6月)

個人消費は全国、中国ともに耐久消費財などが堅調であり、底堅く推移している。

● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 飲食料品や衣料品等は減少したものの、化粧品や宝飾品などのその他の商品が増加したことなどから、20 カ月ぶりに前年比プラス (前年同月比+0.2%)。
 (中国) 飲食料品や衣料品等が減少したことなどから、11 カ月連続で前年比マイナス (同▲0.7%)。

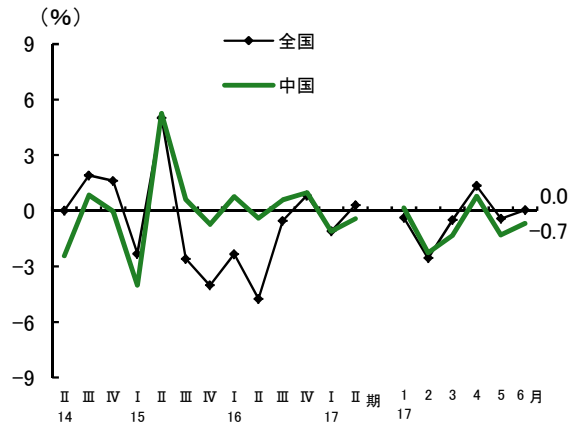


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

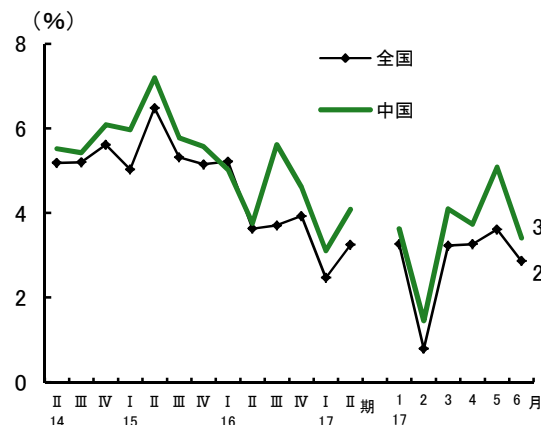
● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品等が減少したものの、飲食料品やその他の商品が増加したことから、前年と同水準 (前年同月比+0.0%)。
 (中国) 飲食料品は増加したものの、衣料品等が減少したことから、2 カ月連続で前年比マイナス (同▲0.7%)。



● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増 (前年同月比+2.0%) などから、52 カ月連続で前年比プラス (同+2.9%)。
 (中国) 全国と同様に店舗増 (同+3.2%) などから、52 カ月連続で前年比プラス (同+3.4%)。

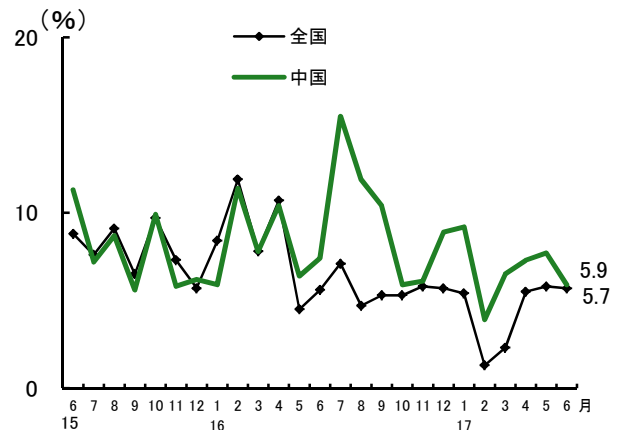


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

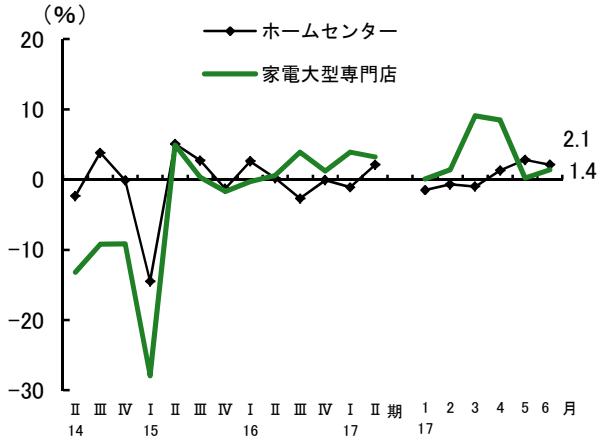
(全国) 店舗増 (前年同月比+5.2%) などから、27 カ月連続で前年比プラス (同+5.7%)。
 (中国) 全国と同様に店舗増 (前年同月比+5.2%) などから、27 カ月連続で前年比プラス (同+5.9%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.1%)。
- ・家電大型専門店販売額は6カ月連続で前年比プラス(同+1.4%)。



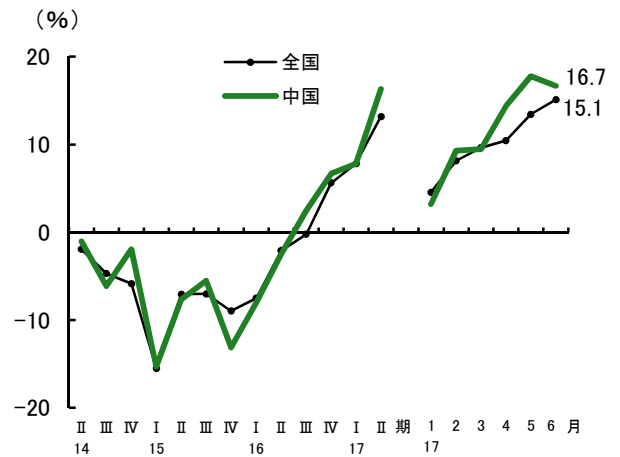
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 新型車効果が続いていることから、8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+15.1%)。

(中国) 軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車がいずれも増加したことから、12カ月連続で前年比プラス(同+16.7%)。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

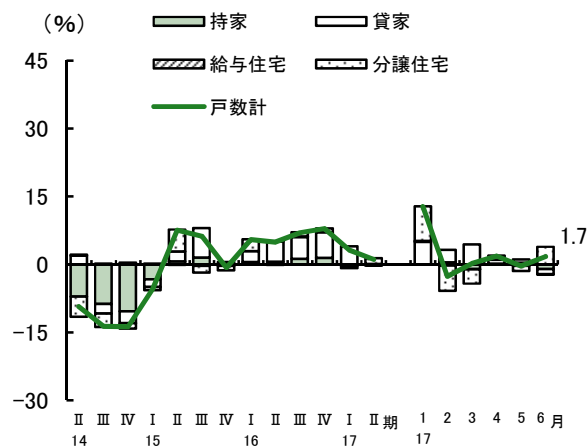
3. 住宅投資(6月)

新設住宅着工戸数は全国では前年を上回ったものの、中国では前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

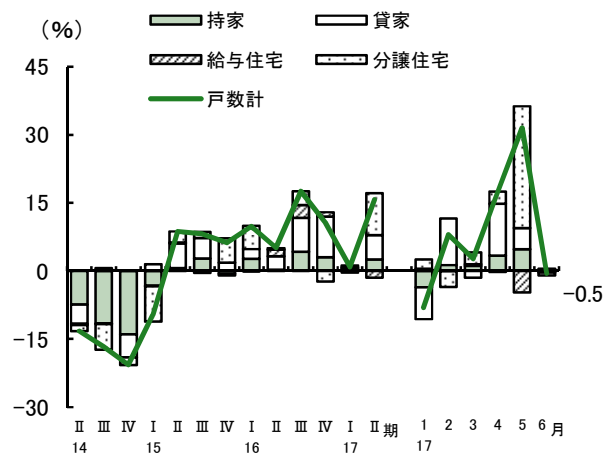
貸家や持家は減少したものの、分譲住宅が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.7%)。



注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

給与住宅や貸家が増加したものの、分譲住宅や持家が減少したことから、5カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.5%)。



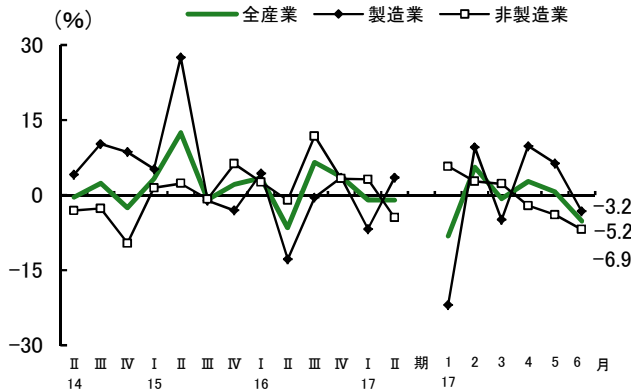
4. 設備投資・公共投資（6月）

機械受注は、製造業、非製造業ともに減少したことから、前年を下回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 3カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲5.2%）。
- ・ 製造業（同▲3.2%）は、非鉄金属などが減少。
- ・ 非製造業（同▲6.9%）は運輸業・郵便業などが減少。

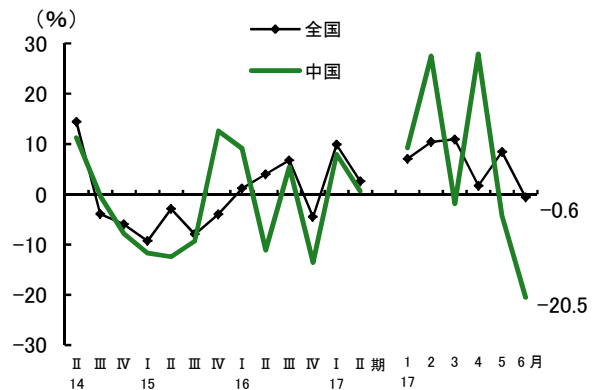


注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

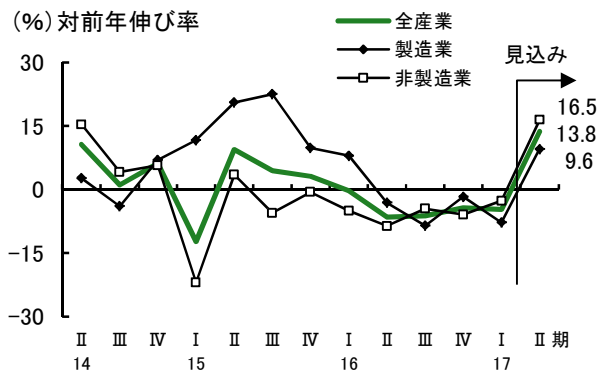
(全国) 市区町村などの発注が増加したものの、都道府県や独立行政法人等が減少したことから、7カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲0.6%）。
(中国) 岩国飛行場関連工事が高水準だった前年の反動で、国からの発注が減少したことなどから、2カ月連続で前年比マイナス（同▲20.5%）。



● 法人企業景気予測調査（2017年4-6月調査）

(全国)

- ・ 4-6月期の設備投資額は、6四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み（前年同期比+13.8%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+9.6%）。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み（同+16.5%）。



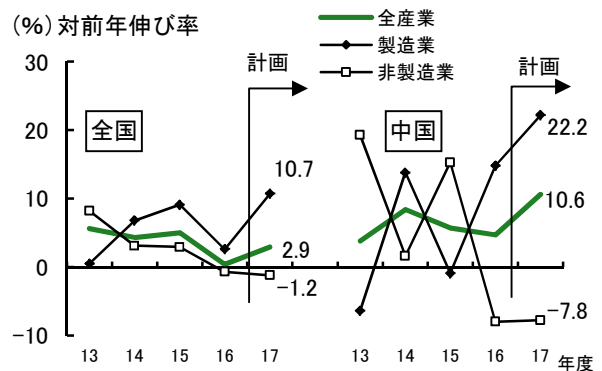
注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

● 企業短期経済観測調査（2017年6月調査）

(全国) 17年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+2.9%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる計画。
(中国) 17年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る見込み（同+10.6%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる計画。



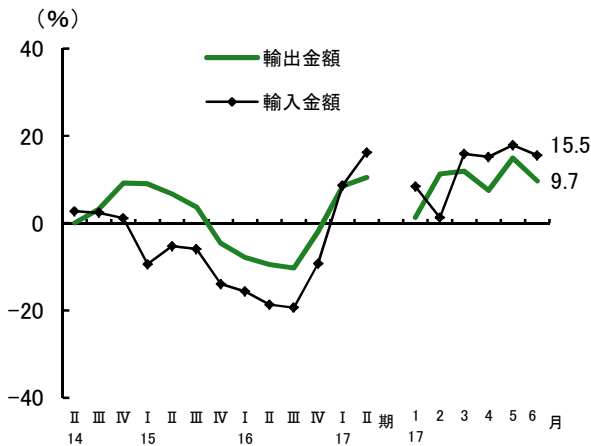
5. 輸出・輸入(6月)

輸出入は全国、中国ともに増加している。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

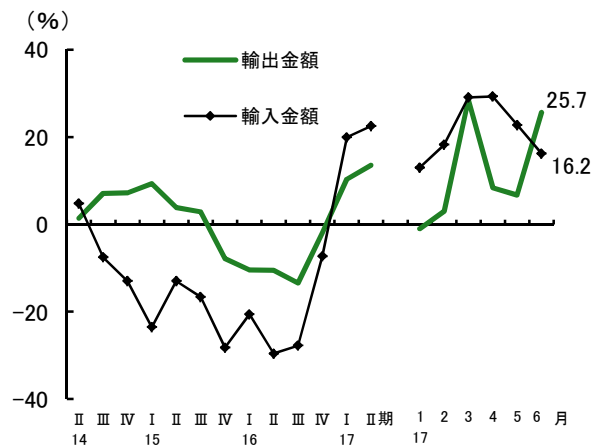
- 輸出金額は7カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.7%)。半導体等製造装置や自動車などが増加した。
- 輸入金額は6カ月連続で前年比プラス(同+15.5%)。石炭や液化天然ガスなどが増加した。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

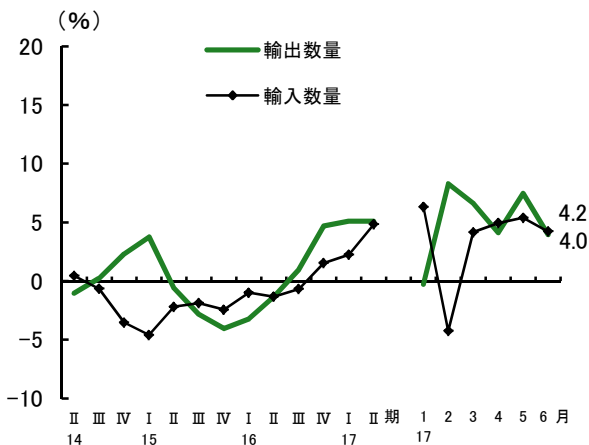
- 輸出金額は5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+25.7%)。船舶, 半導体等製造装置, 自動車などが増加した。
- 輸入金額は6カ月連続で前年比プラス(同+16.2%)。石炭や鉄鉱石などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

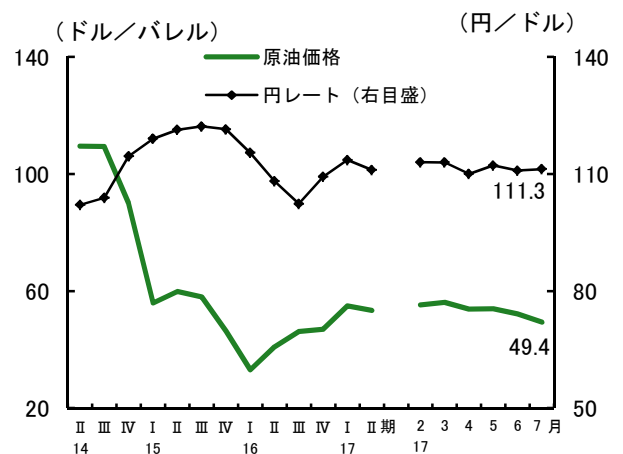
- 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+4.0%)。
- 輸入数量は前年比プラス(同+4.2%)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格, ただし最新月は財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート(7月)

- 原油価格は49.4ドル/バレルと前月から下降。
- 円レートは111.3円/ドルと前月と同水準。



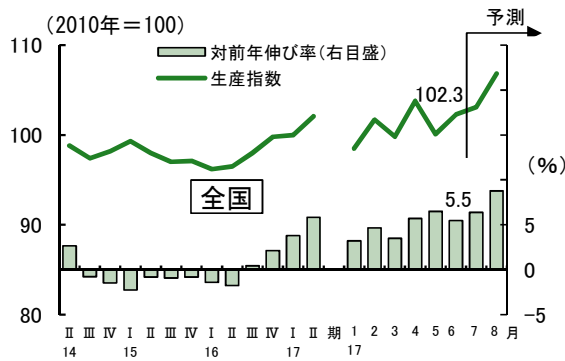
6. 生産動向 (6月)

生産は全国、中国ともに持ち直している。

● 生産指数 (総合)

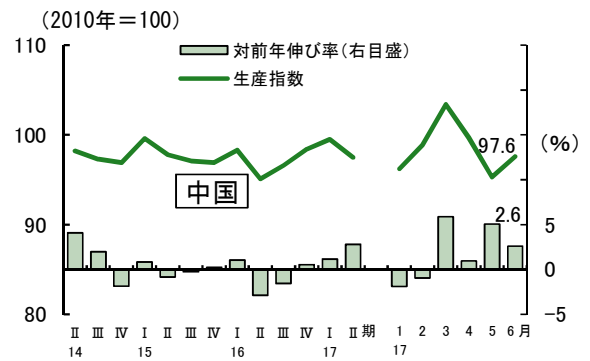
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は自動車や、はん用・生産用・業務用機械、航空機などが上昇したことから102.3と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+5.5%と8カ月連続で前年を上回った。

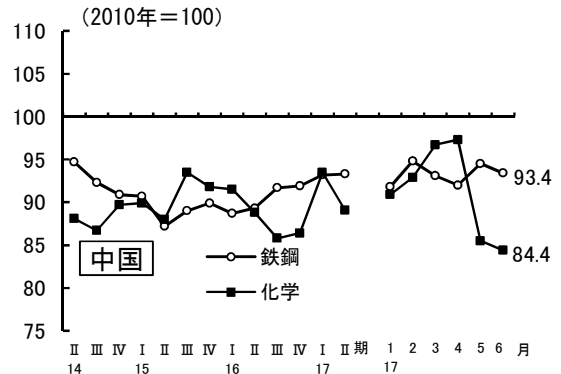
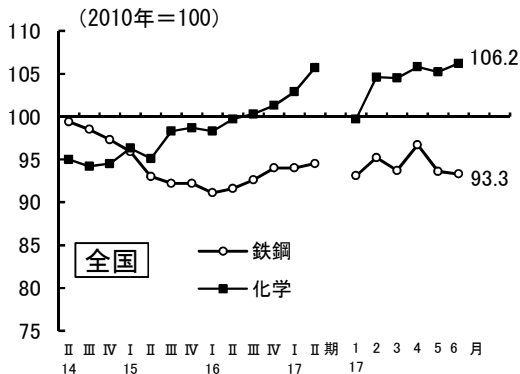


(中国)

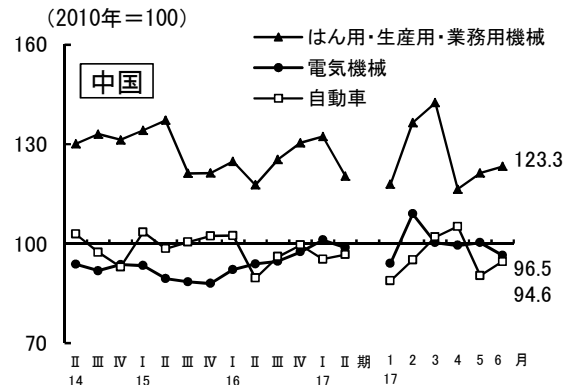
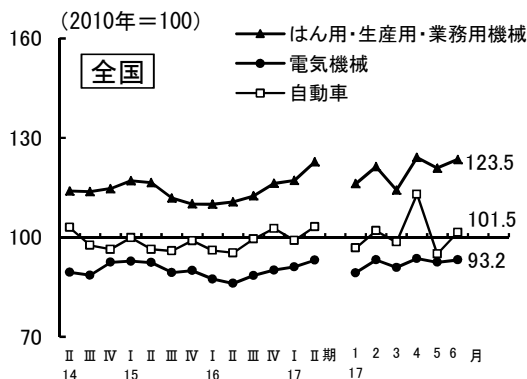
- 生産指数 (季節調整済) は定期修理に伴い化学が低水準で推移するものの、船舶や自動車が上昇したことなどから、97.6と3カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.6%と4カ月連続で前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用(2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業(乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

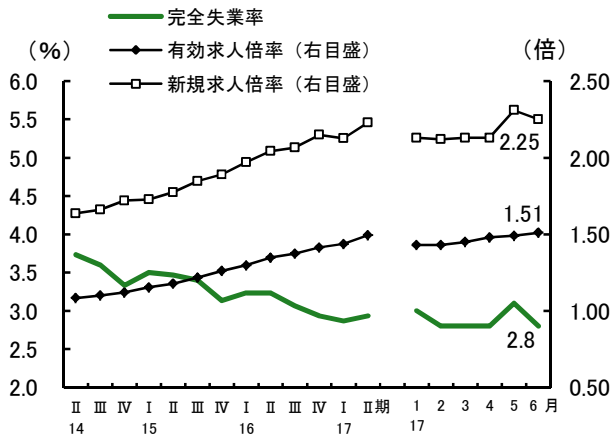
7. 雇用情勢(6月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

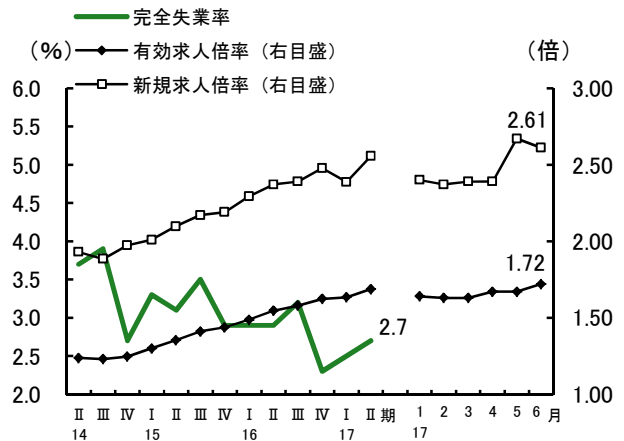
(全国)

- 完全失業率は2.8%と前月から0.3ポイント低下。
- 有効求人倍率は1.51倍と前月から0.02ポイント上昇。新規求人倍率は2.25倍と前月から0.06ポイント低下。

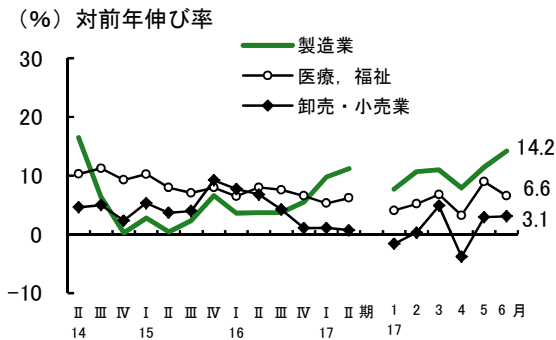


(中国)

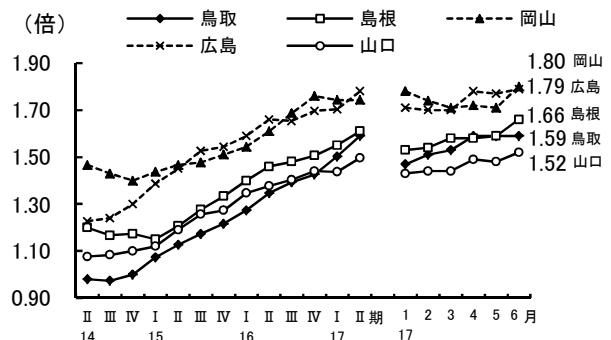
- 4-6月期の完全失業率は2.7%と前年同期比で0.2ポイント低下。
- 有効求人倍率は1.72倍と前月から0.05ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.61倍と前月から0.06ポイント低下。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



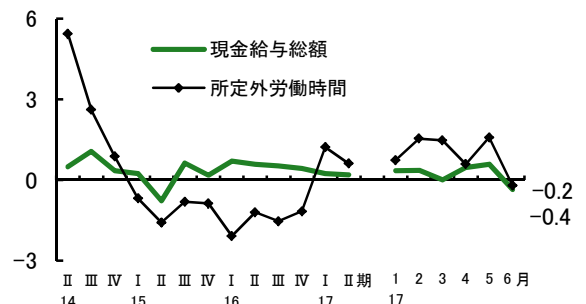
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は13カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.4%)。
- 所定外労働時間は6カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.2%)。製造業は7カ月連続で前年比プラス(同+0.6%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2017年9月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
9月 1日 (金)	8月 新車販売台数 8月 消費動向調査	日本自動車販売協会連合会 内閣府
6日 (水)	7月 毎月勤労統計調査 (速報)	厚生労働省
7日 (木)	7月 景気動向指数 (速報) 7月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 7月 中国地域専門量販店販売動向 (速報) 7月 中国地域鉱工業生産動向 (速報)	内閣府 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
8日 (金)	4-6月期 GDP 2次速報	内閣府
11日 (月)	7月 第3次産業活動指数 7月 機械受注統計	経済産業省 内閣府
13日 (水)	8月 企業物価指数 7-9月期 法人企業景気予測調査 7-9月期 法人企業景気予測調査 7月 商業動態統計 (確報)	日本銀行 内閣府・財務省 中国財務局 経済産業省
14日 (木)	7月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
20日 (水)	8月 貿易統計 (速報)	財務省
22日 (金)	7月 毎月勤労統計調査 (確報)	厚生労働省
25日 (月)	7月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
28日 (木)	8月 貿易統計 (確報)	財務省
29日 (金)	8月 商業動態統計 (速報) 8月 鉱工業生産指数 (速報) 8月 全国消費者物価指数 8月 家計調査 (二人以上の世帯) 8月 労働力調査 8月 一般職業紹介状況 8月 建築着工統計調査	経済産業省 経済産業省 総務省 総務省 総務省 厚生労働省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	21	33
景気動向調査	23	34
産業活動	24	35
消費動向	26	37
労働	28	39
物価	29	41
金融	29	—
貿易・国際収支	30	41
主要物資生産量	32	41

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は%。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	530,157	3.2		300,293	0.1		15,843	-0.7		81,350	2.0		105,328	1.7	
	2016	537,057	1.3		300,227	0.0		16,594	4.7		81,720	0.5		106,257	0.9	
年度	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,755	2.0		298,460	-0.5		15,518	-6.7		80,299	3.7		104,258	2.4	
	2015	531,977	2.7		300,061	0.5		15,930	2.7		81,150	1.1		106,018	1.7	
	2016	537,935	1.1		301,038	0.3		16,915	6.2		82,534	1.7		105,946	-0.1	
四半期	2013/ 7-9	506,741	2.7	0.8	297,842	2.9	0.5	16,332	10.6	4.4	76,406	6.3	2.3	101,866	1.7	0.3
	10-12	506,181	2.6	-0.1	298,552	3.0	0.2	17,069	13.0	4.5	77,734	8.5	1.7	101,584	0.7	-0.3
	2014/ 1-3	512,661	3.4	1.3	306,677	4.6	2.7	17,403	13.9	2.0	79,989	12.2	2.9	102,321	1.6	0.7
	4-6	512,464	2.0	0.0	296,356	-0.1	-3.4	16,258	3.9	-6.6	78,770	5.2	-1.5	103,492	1.8	1.1
	7-9	512,000	0.9	-0.1	297,608	-0.1	0.4	15,128	-7.3	-7.0	79,788	4.2	1.3	104,172	2.2	0.7
	10-12	517,190	2.0	1.0	299,300	0.3	0.6	15,150	-11.5	0.1	80,385	3.4	0.7	104,335	2.6	0.2
	2015/ 1-3	528,569	3.2	2.2	300,344	-2.2	0.3	15,606	-10.3	3.0	81,740	2.5	1.7	104,961	2.9	0.6
	4-6	529,431	3.3	0.2	299,693	1.2	-0.2	15,759	-3.0	1.0	80,832	2.5	-1.1	104,846	1.2	-0.1
	7-9	531,804	3.9	0.4	301,511	1.2	0.6	16,067	6.4	2.0	81,426	1.8	0.7	105,342	1.0	0.5
	10-12	530,870	2.5	-0.2	299,657	0.1	-0.6	15,934	4.9	-0.8	81,252	1.3	-0.2	106,202	1.8	0.8
	2016/ 1-3	536,030	1.4	1.0	299,355	-0.3	-0.1	15,967	2.3	0.2	81,065	-0.9	-0.2	107,607	2.8	1.3
	4-6	536,162	1.3	0.0	299,409	-0.2	0.0	16,398	4.2	2.7	81,457	0.9	0.5	105,533	0.5	-1.9
	7-9	536,661	0.9	0.1	300,243	-0.4	0.3	16,898	5.4	3.0	81,288	-0.5	-0.2	105,838	0.4	0.3
	10-12	539,413	1.6	0.5	301,900	0.7	0.6	17,065	6.9	1.0	83,036	2.5	2.2	106,143	0.0	0.3
	2017/ 1-3	539,200	0.7	0.0	302,507	1.1	0.2	17,304	8.1	1.4	84,070	3.5	1.2	106,182	-1.2	0.0
4-6	545,352	1.6	1.1	305,019	1.9	0.8	17,572	7.3	1.5	86,530	6.4	2.9	106,576	0.9	0.4	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公の固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8	
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2	
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1	
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,571	3.8		95,797	-6.8	
	2016	26,007	-3.8		1,017	-1,505		86,766	-7.3		81,562	-14.9	
年度	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6	
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9	
	2014	27,116	0.8		741	2,338		92,335	11.5		101,049	4.6	
	2015	26,724	-1.4		2,478	1,737		91,677	-0.7		92,078	-8.9	
	2016	25,791	-3.5		427	-2,051		88,566	-3.4		83,302	-9.5	
四半期	2013/ 7-9	26,864	13.3	5.2	-948	-527	1,209	81,854	15.1	1.5	93,401	17.9	3.8
	10-12	27,408	15.6	2.0	-8	-409	941	81,550	18.2	-0.4	97,788	24.3	4.7
	2014/ 1-3	27,395	7.7	0.0	-3,037	-932	-3,030	86,585	14.2	6.2	104,770	22.7	7.1
	4-6	26,543	3.9	-3.1	2,458	1,273	5,495	87,378	7.6	0.9	98,830	9.2	-5.7
	7-9	27,086	1.7	2.0	-38	213	-2,496	90,620	10.3	3.7	102,555	9.5	3.8
	10-12	27,525	0.5	1.6	-550	-223	-512	95,723	18.1	5.6	104,698	7.8	2.1
	2015/ 1-3	27,263	-1.6	-1.0	1,278	1,075	1,828	95,114	10.1	-0.6	97,785	-6.6	-6.6
	4-6	27,324	3.7	0.2	3,777	420	2,498	92,928	5.6	-2.3	95,722	-3.5	-2.1
	7-9	26,972	0.6	-1.3	2,371	575	-1,405	95,204	5.0	2.4	97,087	-5.6	1.4
	10-12	26,578	-3.9	-1.5	2,710	786	338	91,040	-4.5	-4.4	92,522	-11.3	-4.7
	2016/ 1-3	26,408	-4.0	-0.6	1,159	-44	-1,551	87,442	-7.9	-4.0	83,033	-15.1	-10.3
	4-6	26,149	-3.6	-1.0	2,385	-295	1,226	84,757	-9.2	-3.1	79,965	-16.6	-3.7
	7-9	25,970	-3.0	-0.7	771	-435	-1,615	85,012	-10.7	0.3	79,372	-18.4	-0.7
	10-12	25,516	-4.4	-1.7	-225	-732	-996	89,640	-1.3	5.4	83,677	-9.4	5.4
	2017/ 1-3	25,786	-2.9	1.1	-1,276	-589	-1,050	94,603	8.1	5.5	89,993	8.3	7.5
4-6	27,150	4.5	5.3	-921	-840	354	93,550	10.3	-1.1	90,148	12.8	0.2	
適用	内閣府												

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,227	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,893	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,489	0.3		296,435	-0.9		15,202	-4.3		78,763	5.2		102,930	0.5	
	2015	516,172	1.1		295,440	-0.3		14,959	-1.6		79,645	1.1		104,631	1.7	
	2016	521,497	1.0		296,601	0.4		15,794	5.6		80,698	1.3		106,029	1.3	
年度	2012	499,634	0.9		293,729	1.8		15,029	5.1		72,143	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,652	2.6		301,683	2.7		16,280	8.3		77,176	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,302	-0.5		293,703	-2.6		14,665	-9.9		79,043	2.4		103,235	0.4	
	2015	516,792	1.3		295,373	0.6		15,069	2.8		79,532	0.6		105,348	2.0	
	2016	523,474	1.3		297,376	0.7		16,056	6.5		81,505	2.5		105,743	0.4	
四半期	2013/ 7-9	512,127	2.8	0.7	300,269	2.5	0.2	16,036	7.4	3.4	76,289	5.4	2.1	102,748	1.8	0.1
	10-12	511,651	2.7	-0.1	299,573	2.3	-0.2	16,612	9.1	3.6	77,416	7.3	1.5	102,869	1.3	0.1
	2014/ 1-3	517,350	3.1	1.1	306,829	3.7	2.4	16,915	10.6	1.8	79,472	11.2	2.7	103,120	1.8	0.2
	4-6	507,182	-0.3	-2.0	291,551	-2.8	-5.0	15,378	-0.9	-9.1	77,829	3.9	-2.1	102,525	-0.2	-0.6
	7-9	506,631	-1.1	-0.1	292,627	-2.6	0.4	14,293	-10.7	-7.1	78,609	2.8	1.0	103,061	0.2	0.5
	10-12	510,446	-0.3	0.8	294,432	-1.7	0.6	14,320	-14.0	0.2	79,067	2.1	0.6	103,227	0.3	0.2
	2015/ 1-3	516,447	-0.1	1.2	295,967	-3.6	0.5	14,740	-12.8	2.9	80,249	1.2	1.5	104,209	1.2	1.0
	4-6	515,760	1.7	-0.1	294,752	1.1	-0.4	14,901	-3.0	1.1	78,980	1.4	-1.6	104,299	1.7	0.1
	7-9	516,942	2.0	0.2	296,484	1.3	0.6	15,154	6.2	1.7	79,503	0.9	0.7	104,730	1.6	0.4
	10-12	515,873	0.9	-0.2	294,758	0.0	-0.6	15,040	4.8	-0.8	79,692	0.9	0.2	105,483	2.2	0.7
	2016/ 1-3	518,876	0.5	0.6	295,629	-0.1	0.3	15,198	3.0	1.0	79,876	-0.5	0.2	106,980	2.7	1.4
	4-6	520,618	0.9	0.3	296,013	0.4	0.1	15,680	5.4	3.2	80,404	2.0	0.7	105,621	1.2	-1.3
	7-9	522,249	1.1	0.3	297,185	0.3	0.4	16,112	6.6	2.8	80,405	0.9	0.0	105,837	1.0	0.2
	10-12	524,484	1.7	0.4	297,623	1.0	0.1	16,152	7.2	0.3	82,140	3.3	2.2	105,859	0.3	0.0
	2017/ 1-3	526,393	1.5	0.4	298,760	1.1	0.4	16,291	7.0	0.9	82,874	3.5	0.9	105,791	-1.1	-0.1
4-6	531,531	2.0	1.0	301,474	1.8	0.9	16,528	5.6	1.5	84,853	5.8	2.4	106,143	0.5	0.3	
適用		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			2011年=100		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
																10億円(2011年連鎖価格)
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-309	324		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,817	-2.1		2,793	3,102		83,071	2.9		90,266	0.8		102.7	2.1	
	2016	25,040	-3.0		1,185	-1,608		84,048	1.2		88,197	-2.3		103.0	0.3	
年度	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.8	
	2013	26,605	8.6		-1,533	-2,384		75,582	4.4		85,862	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,057	-2.1		808	2,341		82,200	8.8		89,541	4.3		101.5	2.5	
	2015	25,565	-1.9		2,663	1,854		82,774	0.7		89,714	0.2		102.9	1.5	
	2016	24,747	-3.2		600	-2,063		85,422	3.2		88,472	-1.4		102.8	-0.2	
四半期	2013/ 7-9	26,733	11.7	5.0	-803	-534	1,328	74,485	2.6	-0.1	83,607	3.0	2.0	97.5	-0.1	
	10-12	27,047	13.5	1.2	-50	-469	753	74,310	6.2	-0.2	86,172	9.2	3.1	100.6	0.0	
	2014/ 1-3	26,892	5.8	-0.6	-2,911	-900	-2,861	78,734	9.7	6.0	91,418	15.7	6.1	97.7	0.4	
	4-6	25,613	0.7	-4.8	2,273	1,226	5,185	79,641	6.7	1.2	87,723	6.9	-4.0	102.4	2.2	
	7-9	26,024	-1.8	1.6	175	233	-2,099	80,854	8.2	1.5	89,095	6.3	1.6	99.5	2.1	
	10-12	26,477	-2.0	1.7	-622	-235	-797	83,583	12.6	3.4	90,109	4.7	1.1	103.0	2.4	
	2015/ 1-3	26,095	-4.1	-1.4	1,562	1,117	2,184	84,492	7.6	1.1	91,018	-0.2	1.0	100.9	3.3	
	4-6	25,986	2.1	-0.4	3,923	494	2,361	81,435	2.0	-3.6	88,629	0.9	-2.6	104.0	1.5	
	7-9	25,727	-0.1	-1.0	2,762	618	-1,160	83,361	2.9	2.4	90,806	1.8	2.5	101.3	1.8	
	10-12	25,402	-4.5	-1.3	2,938	873	175	83,069	-0.5	-0.4	90,555	0.6	-0.3	104.7	1.6	
	2016/ 1-3	25,449	-3.4	0.2	1,223	-130	-1,714	83,031	-1.4	0.0	88,748	-2.4	-2.0	101.8	0.9	
	4-6	25,242	-2.2	-0.8	2,964	-196	1,741	82,319	0.7	-0.9	87,720	-1.1	-1.2	104.3	0.4	
	7-9	25,052	-1.8	-0.8	805	-513	-2,159	84,065	0.8	2.1	87,524	-3.6	-0.2	101.2	-0.1	
	10-12	24,433	-4.2	-2.5	-257	-767	-1,062	86,703	4.6	3.1	88,711	-2.0	1.4	104.6	-0.1	
	2017/ 1-3	24,570	-4.1	0.6	-1,089	-586	-832	88,379	6.6	1.9	89,882	1.2	1.3	101.0	-0.8	
4-6	25,814	2.9	5.1	-876	-968	213	87,963	6.6	-0.5	91,109	3.9	1.4	103.9	-0.4		
適用		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100													
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2014												
	2015												
	2016												
四半期	2016/ 7-9												
	10-12												
	2017/ 1-3												
月次	4-6												
	2016/ 4	99.3	111.3	114.6	63.6	44.4	50.0	40.6	40.5	43.7	38.7	43.2	47.2
	5	99.5	110.1	113.2	72.7	50.0	33.3	41.7	40.0	45.4	40.1	43.7	47.9
	6	100.0	111.3	113.8	63.6	66.7	33.3	41.2	40.0	40.5	40.0	42.0	47.5
	7	99.7	111.5	113.4	50.0	66.7	27.8	43.8	42.5	46.9	43.0	43.7	49.6
	8	100.4	111.7	113.5	63.6	88.9	66.7	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5
	9	100.1	111.9	114.1	63.6	77.8	61.1	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1
	10	101.0	112.9	113.8	81.8	94.4	77.8	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4
	11	102.8	114.6	114.1	72.7	100.0	77.8	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1
	12	104.8	114.6	114.9	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	2017/ 1	104.6	113.3	115.3	81.8	44.4	83.3	49.8	48.2	49.4	48.8	50.9	54.3
	2	104.8	115.0	116.0	54.5	66.7	77.8	48.6	46.8	50.6	47.3	49.9	53.9
3	105.7	114.4	116.7	72.7	55.6	83.3	47.4	45.3	48.1	46.2	48.2	53.4	
4	104.2	117.1	117.1	40.0	100.0	75.0	48.1	47.0	48.8	46.9	48.5	54.8	
5	104.7	115.8	116.4	60.0	50.0	50.0	48.6	47.5	49.6	46.9	51.5	54.2	
6	106.3	117.2	118.1	55.6	92.9	60.0	50.0	48.3	50.5	48.1	52.5	57.2	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%								10億円					
四半期	2010/ 7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
四半期	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
四半期	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
四半期	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
四半期	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
四半期	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
四半期	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
四半期	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
四半期	7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3
	10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8
	2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5
4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25					
適用	日本銀行								財務省				

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.6	1.1			93.0	0.6	101.1	3.1	114.3	1.8	100.3	-0.4
四半期	2016/ 7-9	98.2	0.4	98.0	1.6	92.6	0.1	100.3	1.8	112.5	0.6	100.4	0.5
	10-12	100.5	2.1	99.8	1.8	94.0	1.5	101.3	2.5	116.3	5.2	101.0	-0.7
	2017/ 1-3	101.3	3.8	100.0	0.2	94.0	2.4	102.9	3.6	117.2	6.0	100.6	0.9
	4-6	99.8	5.8	102.1	2.1	94.5	3.3	105.7	5.9	122.8	11.0	101.6	3.3
月次	2016/ 4	92.9	-3.2	96.8	0.4	91.3	-1.8	102.0	5.2	111.6	-5.7	99.8	-4.7
	5	89.3	-0.6	95.6	-1.2	91.5	-1.2	98.2	4.8	110.0	-3.4	98.4	-1.2
	6	100.6	-1.6	97.0	1.5	92.1	-1.2	98.8	1.6	110.6	-5.5	99.3	-1.6
	7	98.7	-4.2	97.0	0.0	92.4	-1.4	99.1	-1.6	110.8	-7.0	100.4	-4.2
	8	92.5	4.5	98.3	1.3	93.1	1.7	101.4	7.7	111.8	2.1	100.3	5.5
	9	103.5	1.5	98.6	0.3	92.2	0.0	100.3	0.1	115.0	7.1	100.6	1.3
	10	98.9	-1.2	98.9	0.3	93.3	0.3	101.3	1.4	114.5	0.4	98.0	-6.7
	11	101.7	4.4	99.9	1.0	93.6	1.5	100.4	3.2	117.0	8.5	101.8	2.9
	12	100.8	3.1	100.6	0.7	95.0	3.0	102.3	3.0	117.5	6.9	103.3	1.5
	2017/ 1	93.1	3.2	98.5	-2.1	93.1	2.1	99.7	3.1	116.2	7.6	99.2	-0.7
	2	98.9	4.7	101.7	3.2	95.2	1.9	104.6	3.0	121.3	8.3	101.7	1.1
	3	112.0	3.5	99.8	-1.9	93.7	3.2	104.5	4.8	114.2	3.1	100.9	2.0
4	98.2	5.7	103.8	4.0	96.7	5.7	105.8	2.3	124.1	9.3	101.5	1.5	
5	95.1	6.5	100.1	-3.6	93.6	2.8	105.2	8.4	120.9	12.0	98.8	2.5	
6	106.1	5.5	102.3	2.2	93.3	1.3	106.2	7.4	123.5	11.6	104.6	5.3	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)							鋳工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
年度	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.7	1.1	98.9	-2.1	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.7	-2.9
四半期	2016/ 7-9	57.2	6.9	95.7	-4.9	88.5	-1.2	99.5	2.3	96.3	-0.5	110.3	-2.4
	10-12	54.9	3.1	100.8	0.1	90.1	0.2	102.7	2.4	98.6	1.8	107.5	-4.8
	2017/ 1-3	51.8	-3.6	106.6	10.8	91.1	4.5	99.1	4.4	98.5	3.7	108.4	-4.3
	4-6	52.5	-4.7	108.0	17.1	93.1	8.2	103.2	7.6	100.0	5.2	110.6	-1.8
月次	2016/ 4	54.8	-2.4	92.7	-15.5	86.3	-9.7	93.3	-9.2	95.4	-3.1	112.6	-0.5
	5	55.2	1.3	91.2	-11.9	85.5	-6.1	95.5	3.3	94.7	-0.9	112.8	0.3
	6	55.6	-2.7	92.7	-11.8	86.6	-6.5	97.2	0.7	95.7	-1.6	112.4	-0.5
	7	55.9	-0.2	94.2	-11.5	87.7	-7.1	99.8	-4.2	96.0	-3.8	110.5	-2.4
	8	60.2	17.7	97.0	3.6	89.7	6.2	98.7	10.5	96.2	1.8	110.5	-2.1
	9	55.5	4.8	96.0	-6.2	88.2	-1.9	99.9	2.8	96.8	0.8	109.9	-2.7
	10	55.4	2.4	98.8	-5.9	88.8	-5.1	101.6	-3.6	97.9	-1.8	108.5	-3.6
	11	56.2	9.4	101.1	3.1	90.7	3.8	102.5	7.5	98.9	5.0	106.6	-5.5
	12	53.2	-1.9	102.4	3.7	90.9	2.0	104.0	3.4	98.9	2.4	107.3	-5.3
	2017/ 1	49.8	-7.5	106.0	5.6	89.3	1.3	96.8	1.7	97.8	4.2	107.4	-5.0
	2	51.7	-4.0	109.6	14.9	93.2	6.1	102.0	8.7	99.2	3.7	108.1	-3.9
	3	53.9	-0.6	104.3	12.3	90.9	5.7	98.6	2.9	98.4	3.5	109.7	-4.0
4	53.2	-3.3	109.7	15.8	93.6	7.3	113.0	16.1	101.1	4.9	111.3	-1.1	
5	51.7	-5.1	108.5	21.4	92.5	10.3	95.0	3.3	98.2	5.4	111.3	-1.3	
6	52.7	-5.3	105.8	14.1	93.2	7.6	101.5	4.4	100.7	5.3	109.1	-2.9	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4	103.2	0.6	102,314	0.5		
四半期	2016/ 7-9	114.3	-0.1	98.0	-0.5	104.0	0.6	103.2	0.7	26,130	6.5	25,771	5.5
	10-12	109.7	-4.5	100.1	1.8	104.1	0.7	103.6	1.1	23,725	3.6	25,859	0.3
	2017/ 1-3	111.5	-4.5	99.8	3.7	103.8	-0.2	103.5	0.8	28,546	-1.0	25,507	-1.4
	4-6	112.5	-3.0	101.9	5.8	104.9	1.2	105.2	2.5	23,672	-1.0	24,314	-4.7
月次	2016/ 4	115.9	1.3	96.4	-4.2	103.9	0.6	102.8	-0.2	7,721	-8.2	8,070	-6.4
	5	116.7	2.3	95.9	-1.2	103.4	0.4	102.2	0.3	6,757	-11.7	7,893	-2.2
	6	115.4	2.3	96.6	-2.3	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,455	7.1
	7	116.1	3.6	97.2	-4.5	104.0	0.0	103.0	-0.8	7,804	5.2	8,932	5.6
	8	113.2	-2.7	99.2	4.5	104.1	1.0	103.4	1.7	7,344	11.6	8,406	-5.9
	9	113.5	-0.7	97.6	-0.9	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	112.2	0.4	98.7	-1.8	104.0	-0.2	103.4	-0.2	7,262	-5.6	8,721	3.4
	11	108.0	-7.2	100.5	4.4	104.2	1.4	103.7	2.1	7,378	10.4	8,478	-2.8
	12	108.9	-6.4	101.1	3.0	104.1	0.7	103.7	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1
	2017/ 1	111.6	-5.0	98.3	3.6	104.0	0.7	103.3	1.3	6,698	-8.2	8,379	-3.2
	2	111.3	-3.4	101.4	3.9	103.9	-1.4	103.9	0.0	7,771	5.6	8,505	1.5
	3	111.5	-5.1	99.8	3.5	103.6	0.0	103.2	0.9	14,077	-0.7	8,623	1.4
4	114.7	-1.1	104.1	6.2	105.0	0.8	105.6	2.1	7,929	2.7	8,359	-3.1	
5	112.5	-3.6	99.8	5.7	104.9	1.9	104.8	3.2	6,797	0.6	8,055	-3.6	
6	110.4	-4.3	101.9	5.5	104.9	1.1	105.2	2.2	8,947	-5.2	7,900	-1.9	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額 (億円)	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		前年比(原)	前年比(原)	前年比(原)	前年比(原)		前年比(原)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
件		億円		億円		千㎡		千戸		戸			
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,382	-3.4	19,513	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
四半期	2016/ 7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.7	244.9	7.1	74,242	3.9
	10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
	2017/ 1-3	2,079	-3.0	4,111	-11.8	29,549	9.9	31,192	4.1	243.7	3.2	72,002	-0.8
	4-6	2,188	2.7	17,993	449.5	48,251	2.6	35,450	1.6	250.4	1.1	73,706	-0.5
月次	2016/ 4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.1	9.0	24,292	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	83.4	9.8	24,764	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	82.3	-2.5	24,944	1.1
	7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-2.9	83.0	8.9	25,467	6.0
	8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	80.1	2.5	24,803	4.3
	9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
	11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7
	12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5
	2017/ 1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2
	2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	78.3	-2.6	24,669	1.6
	3	786	5.3	1,668	-5.1	14,859	10.9	9,782	-6.8	82.0	0.2	24,085	-3.6
4	680	-2.1	1,041	0.6	20,646	1.7	11,874	9.5	83.6	1.9	24,469	0.8	
5	802	19.5	1,069	-7.7	12,421	8.5	11,219	-6.6	83.1	-0.3	25,188	1.5	
6	706	-7.4	15,883	1,367.5	15,185	-0.6	12,357	2.6	83.6	1.7	24,049	-3.4	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			一戸建て		前年比	前年比		前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比						
戸							円						
暦年	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
年度	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
四半期	2016/ 7-9	110,269	11.2	59,544	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3
	10-12	103,426	13.0	61,273	3.8	25,608	2.0	34,228	4.7	508,796	1.7	316,305	0.4
	2017/ 1-3	108,066	10.0	62,616	-2.0	29,209	-7.1	32,600	3.0	375,353	0.6	314,106	-0.2
	4-6	106,252	0.3	69,170	4.7	34,862	4.5	34,608	4.8	428,803	-0.4	313,932	2.2
月次	2016/ 4	35,363	16.0	22,243	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1
	5	35,678	15.0	22,544	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3
	6	34,952	3.7	21,389	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6
	7	36,786	11.1	20,560	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9
	8	36,747	9.9	17,669	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0
	9	36,736	12.6	21,315	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8
	10	35,606	22.0	20,780	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3
	11	35,750	15.3	20,102	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3
	12	32,070	2.2	20,391	4.6	8,337	10.7	11,251	0.6	769,634	2.4	349,214	2.6
	2017/ 1	35,212	12.0	24,054	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7
	2	35,972	6.8	17,715	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1
	3	36,882	11.0	20,847	-10.8	8,549	-24.3	11,041	3.4	363,023	-1.7	337,075	0.7
	4	35,995	1.9	22,919	2.9	12,097	1.3	11,504	5.2	384,297	-1.0	329,949	-2.4
5	36,255	1.6	21,623	-3.9	9,823	-12.6	11,287	4.5	308,120	-1.7	315,194	2.8	
6	34,002	-2.6	24,628	15.5	12,942	27.1	11,817	4.8	593,992	0.7	296,653	7.2	
適用		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店前年比	百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比			前年比		前年比	
		%		2015年=100					億円				
暦年	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9
	2016	84.4	10.6				195,979	-0.4	-0.4	65,976	-3.3	130,002	1.1
年度	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3
	2016	72.1	-1.5				195,263	-1.1	-1.4	65,610	-3.4	129,653	0.0
四半期	2016/ 7-9	74.6	-2.9	97.1	-1.2	-2.8	47,469	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,091	-0.5
	10-12	62.2	-0.8	97.4	0.3	0.0	53,125	-0.7	-0.9	18,667	-3.4	34,459	0.8
	2017/ 1-3	83.7	-0.7	99.2	1.8	-0.6	47,548	-1.5	-1.5	16,246	-2.2	31,302	-1.1
	4-6	73.2	1.9	100.4	1.2	1.7	47,158	0.1	0.2	15,258	-0.4	31,900	0.3
月次	2016/ 4	87.1	0.2	101.1	2.8	1.4	15,460	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,447	1.9
	5	97.9	1.1	98.6	-2.5	-2.8	15,982	-1.9	-2.1	5,125	-5.4	10,858	-0.1
	6	46.9	-3.5	95.2	-3.4	-5.2	15,679	-0.7	-1.4	5,183	-3.9	10,496	0.9
	7	64.6	-2.1	96.5	1.4	-3.5	17,214	0.9	0.7	6,165	-0.4	11,049	1.7
	8	77.0	-4.1	96.6	0.1	-4.5	15,545	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,016	-1.9
	9	85.3	-3.1	98.2	1.7	-0.3	14,710	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,026	-1.4
	10	75.5	-1.0	96.3	-1.9	-1.5	15,970	-0.6	-1.0	5,245	-4.6	10,725	1.4
	11	83.6	-1.9	98.0	1.8	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8
	12	45.4	0.1	97.9	-0.1	2.2	20,676	-1.2	-1.3	7,625	-2.6	13,051	-0.4
	2017/ 1	85.2	-2.6	96.8	-1.1	-2.3	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2	11,003	-0.4
	2	74.1	-1.4	102.8	6.2	-0.3	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8	9,719	-2.6
	3	92.9	2.3	97.9	-4.8	0.4	16,312	-0.9	-0.8	5,732	-1.7	10,580	-0.5
	4	85.9	-1.2	98.1	0.2	-2.9	15,583	0.8	1.1	4,995	-0.4	10,588	1.3
5	102.3	4.4	101.5	3.5	2.3	15,881	-0.6	-0.6	5,069	-1.1	10,811	-0.4	
6	49.9	3.0	101.6	0.1	6.7	15,694	0.1	0.2	5,194	0.2	10,500	0.0	
適用		総務省					経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数		総取扱額
		前年比		前年比		前年比		前年比				前年比
		億円										
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,774	-5.2	114,479	1.5	39,726	-0.6	114,456	4.1			
年度	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
	2016	41,238	-5.4	114,325	0.6	39,701	-1.4	115,183	3.5	49	55,656	-2.3
四半期	2016/ 7-9	9,486	-6.2	28,363	0.2	9,620	-1.9	30,263	3.7			
	10-12	11,351	-4.6	30,919	1.3	10,855	-1.8	29,300	3.9			
	2017/ 1-3	10,241	-5.0	27,578	-0.6	9,729	-0.3	27,400	2.7			
	4-6	9,865	-2.9	27,636	0.6	9,656	1.7	29,209	3.5			
月次	2016/ 4	3,396	-5.3	888,822	2.2	3,175	-0.2	9,213	4.5	50	4,012	1.6
	5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,200	-3.2	9,617	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,122	-1.1	9,460	3.8	50	4,329	-2.2
	7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,413	0.5	10,442	3.8	50	4,820	-3.1
	8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,222	-3.7	10,321	3.4	50	6,009	-0.3
	9	2,931	-9.0	879,285	-0.4	2,986	-2.5	9,576	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,587	-5.9	919,890	1.9	3,185	-1.5	9,917	4.3	49	5,108	-6.0
	11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,356	3.8	49	4,838	-1.7
	12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,100	3.7	49	4,401	-1.7
	2017/ 1	3,985	-4.3	945,140	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.3	49	3,658	-0.8
	2	2,708	-5.7	885,828	-1.7	2,927	-2.4	8,542	0.8	49	4,088	-1.3
	3	3,548	-5.2	926,797	-0.4	3,496	2.4	9,698	3.2	49	5,207	3.8
	4	3,327	-2.0	902,434	1.5	3,231	1.8	9,514	3.3			
5	3,380	-4.0	926,769	0.0	3,233	1.0	9,965	3.6				
6	3,158	-2.7	934,432	0.3	3,192	2.2	9,731	2.9				
適用	経済産業省									観光庁		

注：コンビニエンスストア販売額は2017年1月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	容数	乗用車計						登録車計			
		前年比	前年比	前年比	普通乗用車		小型乗用車	軽乗用車		前年比	前年比		
		%		台									
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0
年度	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
	2016			4,237,649	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4
四半期	2016/ 7-9			1,023,337	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,764	-6.1	827,298	2.8
	10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4
	2017/ 1-3			1,339,162	7.8	473,854	9.1	425,806	18.2	439,502	-1.7	1,035,844	12.3
	4-6			1,004,987	13.2	353,553	6.1	322,118	10.2	329,316	25.5	781,844	7.4
月次	2016/ 4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0
	7	5.9	3.5	347,780	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,947	-5.7	283,446	-0.2
	8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7
	9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7
	11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7
	12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7
	2017/ 1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7
	2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3
	3	4.5	4.1	583,271	9.6	209,859	13.7	187,688	16.0	185,724	0.0	462,919	13.7
	4	4.7	5.7	297,050	10.5	97,908	3.7	97,730	8.8	101,412	19.7	225,494	5.4
5	2.2	2.1	312,049	13.4	112,176	8.5	94,418	4.8	105,455	29.2	238,859	6.2	
6	4.7	3.5	395,888	15.1	143,469	5.8	129,970	15.7	122,449	27.5	317,491	9.7	
適用	(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局, (一社)全国軽自動車協会連合会										

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
四半期	2016/ 7-9	104.6	0.5	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
	10-12	104.7	0.1	42.2	0.1	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
	2017/ 1-3	105.2	0.5	43.4	1.2	6,634	0.9	6,443	1.3	191	-10.5	2.9	-0.4
	4-6	106.1	0.9	43.4	0.0	6,743	1.2	6,543	1.5	200	-7.8	2.9	-0.3
月次	2016/ 4	103.8	-0.7	40.8	-0.6	6,648	0.7	6,439	0.9	212	-4.3	3.2	-0.2
	5	104.1	0.2	41.0	0.2	6,653	0.6	6,442	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	104.4	0.3	41.7	0.7	6,682	0.9	6,473	1.1	207	-6.3	3.1	-0.3
	7	104.8	0.4	41.5	-0.2	6,692	1.2	6,488	1.5	202	-8.6	3.0	-0.4
	8	104.0	-0.7	42.0	0.5	6,692	1.1	6,482	1.3	209	-5.8	3.1	-0.2
	9	104.9	0.8	42.8	0.8	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	105.0	0.1	42.4	-0.4	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
	11	104.5	-0.5	41.1	-1.3	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2
	12	104.6	0.0	43.0	1.9	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2
	2017/ 1	105.3	0.7	43.1	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
	2	105.1	-0.2	43.2	0.1	6,671	0.8	6,483	1.2	190	-11.7	2.8	-0.4
	3	105.1	0.0	43.9	0.7	6,679	1.0	6,496	1.5	184	-13.0	2.8	-0.5
4	106.0	0.9	43.2	-0.7	6,703	1.1	6,522	1.6	186	-12.1	2.8	-0.5	
5	106.2	0.2	43.6	0.4	6,725	1.4	6,519	1.6	205	-2.8	3.1	-0.1	
6	106.2	0.0	43.3	-0.3	6,721	1.0	6,531	1.3	189	-8.6	2.8	-0.3	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2015年=100											
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	98.4	1.5	99.6	-0.3	99.6	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.1	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
四半期	2016/ 7-9	1.37	0.15	2.07	0.22	102.4	2.2	100.4	0.3	98.4	-1.7
	10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	103.0	2.3	100.7	0.5	99.3	-0.2
	2017/ 1-3	1.44	0.15	2.13	0.18	103.6	2.3	100.5	0.3	100.9	3.1
	4-6	1.49	0.14	2.23	0.18	104.4	2.6	101.0	0.6	100.0	2.5
月次	2016/ 4	1.33	0.16	2.04	0.22	101.6	2.0	100.3	0.5	97.9	-1.8
	5	1.35	0.16	2.06	0.19	101.7	2.0	100.3	0.4	96.2	-2.8
	6	1.36	0.17	2.03	0.27	101.9	2.0	100.5	0.5	98.4	-1.2
	7	1.37	0.15	2.03	0.22	102.1	2.0	100.4	0.3	98.8	-0.7
	8	1.37	0.15	2.07	0.20	102.4	2.2	100.4	0.2	97.8	-2.6
	9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
	11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6
	12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2
	2017/ 1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0
	2	1.43	0.15	2.12	0.26	103.6	2.4	100.5	0.3	101.8	4.3
	3	1.45	0.14	2.13	0.19	103.8	2.4	100.5	0.4	100.4	3.1
4	1.48	0.14	2.13	0.12	104.2	2.6	100.9	0.6	100.8	3.0	
5	1.49	0.13	2.31	0.18	104.5	2.7	101.0	0.7	100.1	4.1	
6	1.51	0.14	2.25	0.24	104.6	2.6	101.1	0.6	99.0	0.6	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都区部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		前年比		前年比		前年比		前年比	
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2014	100.0	0.5	99.6	1.5	102.5	2.8	102.4	3.3	99.8	3.0	99.8	2.6
	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	2.9	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.8	-2.3	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	0.1
四半期	2016/ 7-9	100.8	0.5	101.6	0.7	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	10-12	100.5	0.4	101.0	0.5	99.2	-2.0	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
	2017/ 1-3	100.9	0.2	101.2	1.1	0.0	0.0	103.4	0.7	99.9	0.3	99.5	-0.2
	4-6	100.4	0.2	100.4	1.3	0.0	0.0	103.8	0.8	100.3	0.4	100.0	0.1
月次	2016/ 4	100.4	0.0	99.6	0.0	96.4	-4.4	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	100.3	-0.1	99.5	-0.2	96.4	-4.6	103.0	0.2	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	100.0	1.4	98.1	0.5	96.4	-4.5	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
	7	101.8	1.2	103.8	1.1	96.3	-4.2	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4
	8	100.3	0.0	100.6	0.8	96.0	-3.8	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.0	-2.7	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
	11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5
	12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0
	2017/ 1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
	2	100.9	0.4	101.2	1.1	98.0	1.1	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3
	3	101.3	0.0	100.9	0.5	98.2	1.4	103.9	0.8	99.9	0.2	99.5	-0.4
	4	100.8	0.5	100.9	1.3	98.4	2.1	103.8	0.8	100.3	0.4	99.9	-0.1
5	100.9	0.6	100.8	1.2	98.4	2.1	103.8	0.8	100.4	0.4	100.1	0.1	
6	99.6	-0.4	99.5	1.4	98.5	2.2	103.7	0.8	100.2	0.4	99.9	0.1	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均残高		公定歩合		コールレート(無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利(新発債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均金利		日経平均株価(225種平均)		
	(季)	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比	
	兆円		%										円
暦年	2014	874.6	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	906.5	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
	2016	937.0	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7
年度	2014	882.1	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	913.4	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8
	2016	946.4	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0
四半期	2016/ 7-9	941.1	3.3	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0
	10-12	950.8	3.8	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9
	2017/ 1-3	961.0	4.1	0.30	0.00	-0.042	-0.076	0.07	0.07	0.990	-0.104	19,241	14.2
	4-6	969.0	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.004	0.04	0.19	0.976	-0.077	19,503	18.9
月次	2016/ 4	929.2	3.3	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3
	5	933.3	3.3	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8
	6	935.6	3.3	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2
	7	938.4	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6
	8	941.0	3.2	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7
	9	944.0	3.4	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7
	10	947.3	3.6	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2
	11	951.1	3.8	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7
	12	954.0	3.9	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7
	2017/ 1	957.3	4.0	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9
	2	961.4	4.1	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4
	3	964.2	4.2	0.30	0.00	-0.042	-0.039	0.07	0.12	0.982	-0.094	19,340	14.5
	4	966.3	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.017	0.02	0.10	0.982	-0.084	18,736	13.3
5	968.4	3.8	0.30	0.00	-0.053	0.006	0.04	0.16	0.976	-0.078	19,727	18.7	
6	972.3	3.9	0.30	0.00	-0.056	-0.001	0.08	0.31	0.969	-0.070	20,046	24.7	
適用	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額(通関ベース)													
	通関輸出額			通関輸入額			収支尻		対米国					
			前年比			前年比	前年差				前年比		前年差	
	10億円													
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7	
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058	
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344	
年度	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456	
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699	
	2016	71,525	-3.5	67,525	-10.2	4,000	5,105	14,119	-6.5	7,490	-4.9	6,628	-592	
四半期	2016/ 7-9	17,014	-10.2	16,057	-19.3	956	1,907	3,321	-11.6	1,784	-10.1	1,537	-233	
	10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113	
	2017/ 1-3	18,999	8.5	18,670	8.6	330	6	3,630	-0.7	1,993	9.2	1,637	-192	
	4-6	18,789	10.5	18,076	16.2	713	-738	3,619	6.8	2,034	12.1	1,585	10	
月次	2016/ 4	5,890	-10.1	5,078	-23.1	811	870	1,201	-11.8	588	-17.8	613	-34	
	5	5,092	-11.3	5,139	-13.7	-47	168	970	-10.7	625	-8.5	345	-58	
	6	6,025	-7.4	5,339	-18.7	686	747	1,218	-6.5	601	-17.0	617	39	
	7	5,728	-14.0	5,224	-24.6	505	766	1,183	-11.8	590	-15.1	593	-54	
	8	5,316	-9.6	5,351	-17.0	-35	533	971	-14.5	614	-8.8	357	-105	
	9	5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74	
	10	5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85	
	11	5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11	
	12	6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39	
	2017/ 1	5,422	1.3	6,514	8.4	-1,092	-435	1,054	-6.6	655	11.9	399	-145	
	2	6,347	11.3	5,536	1.3	811	576	1,223	0.4	612	-0.6	611	9	
	3	7,230	12.0	6,619	15.9	610	-135	1,353	3.5	726	16.4	627	-57	
4	6,329	7.5	5,850	15.2	479	-332	1,232	2.6	645	9.8	587	-26		
5	5,851	14.9	6,058	17.9	-206	-159	1,083	11.6	671	7.4	411	66		
6	6,608	9.7	6,169	15.5	440	-247	1,304	7.1	717	19.4	587	-30		
適用	財務省													

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額(通関ベース)												
	対EU						対アジア(中国を含む)						
	通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		
			前年比			前年比					前年比		前年差
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	337	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,115	-7.1	-136	495	38,418	-2.0	33,511	-10.1	4,907	2,985
四半期	2016/ 7-9	1,943	-2.3	1,991	-10.9	-48	198	9,093	-10.6	8,060	-17.6	1,033	646
	10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
	2017/ 1-3	2,098	-0.1	2,084	-1.7	14	34	10,234	14.7	9,070	3.6	1,165	999
	4-6	2,137	10.0	2,117	9.9	20	2	10,260	14.1	8,765	11.8	1,495	341
月次	2016/ 4	703	9.9	623	-7.6	80	114	3,073	-11.1	2,569	-19.1	503	223
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,557	-10.5	212	-114
	6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,713	-15.0	438	106
	7	666	-6.5	668	-15.6	-2	77	3,044	-13.9	2,561	-22.8	482	267
	8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	294	111
	9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
	10	650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
	11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343
	12	711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553
	2017/ 1	597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,361	7.0	-473	-56
	2	701	3.3	660	-7.4	41	75	3,486	21.0	2,488	-8.1	998	823
	3	801	1.4	733	7.1	68	-38	3,861	16.3	3,221	10.6	640	233
4	718	2.2	657	5.5	61	-19	3,448	12.2	2,833	10.2	616	112	
5	692	19.8	733	12.5	-41	33	3,234	16.8	2,928	14.5	307	94	
6	726	9.6	727	11.6	0	-12	3,578	13.6	3,005	10.8	573	135	
適用	財務省												

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
	2016	12,835	-1.3	17,057	-10.5	-4,222	1,843	91.1	2.4	103.2	0.5	108.3	5.4
四半期	2016/ 7-9	2,992	-10.8	4,152	-17.8	-1,160	538	89.3	1.0	102.4	-0.7	109.8	9.4
	10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.6	4.7	103.8	1.6	108.3	4.9
	2017/ 1-3	3,383	16.3	4,499	0.8	-1,116	435	94.0	5.1	104.3	2.2	105.0	-3.0
	4-6	3,553	19.2	4,312	7.4	-759	275	93.0	5.1	106.7	4.8	104.3	-5.1
月次	2016/ 4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	181	86.1	-4.7	99.4	-7.5	111.0	13.5
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-18	89.5	-2.4	103.2	3.6	108.9	9.1
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	89.8	3.1	103.3	0.4	110.0	10.9
	7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-268	207	89.0	-2.4	103.1	-4.0	109.5	12.1
	8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	143	88.7	0.8	102.1	3.8	111.3	12.2
	9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	90.2	4.7	101.9	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.5	-1.4	102.7	-2.5	109.1	6.0
	11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.1	7.4	103.9	3.6	107.8	5.3
	12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	93.0	8.4	104.9	3.6	107.9	3.4
	2017/ 1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-95	92.9	-0.3	104.9	6.3	105.5	-0.4
	2	1,197	28.2	1,081	-17.9	116	499	95.9	8.3	101.2	-4.3	103.4	-2.8
	3	1,299	16.4	1,621	10.4	-321	31	93.3	6.6	106.8	4.2	106.1	-5.6
	4	1,188	14.8	1,431	7.5	-244	53	91.4	4.1	105.6	4.9	104.4	-6.0
5	1,117	23.8	1,430	9.6	-313	89	94.1	7.5	107.0	5.4	104.0	-4.4	
6	1,248	19.6	1,451	5.2	-203	133	93.6	4.0	107.4	4.2	104.6	-4.9	
適用		財務省											

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100				10億円							
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,922	-535	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,415	1,717
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,235	12,314	-886	9,579	-1,931	1,103	21,019	1,604
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,342	4,107	5,525	6,411	-1,148	783	18,101	-2,918
年度	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,695	6,303	-6,639	4,407	-2,773	660	20,041	1,722
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	17,862	9,166	330	6,969	-1,353	1,420	20,896	855
	2016	116.4	-5.8	107.6	-10.7	20,382	2,520	5,773	5,443	-1,381	-29	18,083	-2,814
四半期	2016/ 7-9	112.2	-11.1	102.2	-18.8	4,859	865	1,461	1,915	-366	-76	4,377	-934
	10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,146	942	1,710	1,699	-257	84	4,229	-815
	2017/ 1-3	122.8	3.1	116.9	6.2	5,419	40	1,335	248	-435	-234	4,988	-19
	4-6	120.2	5.2	115.2	10.8	4,731	-10	691	-519	-169	185	4,660	228
月次	2016/ 4	116.3	-5.7	104.7	-16.9	1,620	456	391	832	-64	129	1,463	-510
	5	112.4	-9.1	103.3	-16.7	1,532	-112	333	87	-137	30	1,540	-174
	6	114.3	-10.1	103.9	-19.0	1,589	330	434	662	-167	38	1,485	-362
	7	111.4	-11.9	101.8	-21.4	1,538	103	377	724	-112	8	1,458	-610
	8	113.2	-10.3	101.7	-20.1	1,805	324	578	574	-112	-45	1,542	-161
	9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,515	438	506	617	-142	-39	1,377	-163
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,745	198	529	385	-41	70	1,441	-239
	11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,730	403	624	667	-76	52	1,371	-323
	12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,672	340	557	647	-140	-38	1,417	-253
	2017/ 1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,252	-482	159	-418	-117	-29	1,357	-59
	2	121.6	2.8	117.6	5.8	2,371	514	827	671	-165	-158	1,911	-26
	3	123.3	5.0	116.2	11.3	1,797	8	348	-5	-153	-47	1,721	66
	4	120.0	3.2	115.0	9.8	1,807	136	262	-129	75	117	1,595	103
5	120.2	6.9	115.5	11.8	1,401	-104	269	-146	-194	-40	1,472	31	
6	120.5	5.5	115.2	10.8	1,523	-42	160	-244	-50	108	1,593	95	
適用		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2014	-209	535	6,278	6,687	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,592	15,314	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,699	7,107	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
年度	2014	-271	313	14,205	15,188	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,850	9,644	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-249	452	24,930	1,081	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
四半期	2016/ 7-9	-86	-21	10,496	4,933	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,334	0.5	992	1.4
	10-12	-99	-52	2,212	-2,154	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,393	0.2	1,003	1.4
	2017/ 1-3	-67	495	5,242	-3,769	113.6	-1.8	121.0	-6.2	26,230	1.5	1,003	0.7
	4-6	-142	-146	4,599	-2,381	111.1	2.9	122.2	0.3	26,095	-0.4	910	4.7
月次	2016/ 4	20	27	1,616	776	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,001	529	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,363	765	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,769	2.8	275	-7.1
	7	-47	0	4,024	3,279	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,971	1.5	329	-0.1
	8	-13	-3	3,124	1,300	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2
	9	-27	-19	3,348	354	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,454	-1.4	316	-0.1
	10	-79	-63	787	-282	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,060	0.6	312	-1.0
	11	-10	-1	1,184	-827	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
	12	-10	11	241	-1,046	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6
	2017/ 1	-24	500	-1,435	-2,193	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
	2	-12	3	1,738	-1,308	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3
	3	-32	-8	4,940	-268	113.0	-0.1	120.7	-5.2	8,888	1.8	330	0.5
4	-3	-24	1,071	-545	110.1	0.2	117.9	-6.3	8,755	3.0	322	0.1	
5	-125	-117	2,185	-1,817	112.2	3.1	124.1	1.0	8,929	-0.1	284	4.2	
6	-15	-6	1,344	-19	110.9	5.4	124.7	6.1	8,411	-4.1	303	10.5	
適用		日本銀行				Bloomberg				経済産業省			

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比		
		千トン					千台					千kl	
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
年度	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,239	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
四半期	2016/ 7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,558	-0.1
	10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
	2017/ 1-3	1,672	0.5	2,220	-1.8	13,369	2.6	2,542	6.4	2,201	8.0	46,799	-2.1
	4-6	1,566	5.6	2,132	0.9	13,036	5.4	2,302	9.3	1,973	10.8	39,776	-6.3
月次	2016/ 4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,799	-1.3
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,373	4.8
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,280	7.4
	7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,541	0.8
	8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6
	9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
	12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5
	2017/ 1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	5.0	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
	2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	851	11.0	735	12.7	14,906	-5.0
	3	567	7.7	796	1.7	4,861	1.4	930	4.5	807	6.5	15,637	-4.2
4	550	3.7	729	5.5	4,074	4.6	749	16.3	638	16.8	13,759	-7.0	
5	536	5.9	707	-0.5	4,455	6.0	693	5.5	594	7.2	13,385	-6.9	
6	481	7.7	697	-2.1	4,507	5.5	860	6.9	740	8.9	12,632	-4.9	
適用		経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)											

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	前年比		
10億円																
2000																
2001	29,162		16,315		926		3,486		5,795		2,399		-33		511	
2002	28,836	-1.1	16,539	1.4	890	-3.9	3,452	-1.0	5,783	-0.2	2,223	-7.4	-123	-90	595	16.5
2003	28,984	0.5	16,307	-1.4	855	-3.9	3,364	-2.6	5,787	0.1	2,046	-7.9	-38	85	737	23.8
2004	29,034	0.2	16,345	0.2	896	4.8	3,641	8.2	5,855	1.2	1,782	-12.9	84	123	837	13.6
2005	29,455	1.4	16,976	3.9	910	1.6	3,733	2.5	5,878	0.4	1,686	-5.4	140	55	1,051	25.6
2006	30,052	2.0	16,843	-0.8	911	0.2	4,133	10.7	5,827	-0.9	1,553	-7.9	98	-42	1,640	56.0
2007	30,408	1.2	16,845	0.0	799	-12.3	4,298	4.0	5,969	2.4	1,482	-4.5	155	57	1,632	-0.5
2008	28,508	-6.2	16,325	-3.1	747	-6.5	3,865	-10.1	5,905	-1.1	1,361	-8.2	391	236	1,044	-36.0
2009	27,410	-3.9	16,006	-2.0	583	-22.0	3,501	-9.4	6,115	3.6	1,482	8.9	-570	-961	827	-20.8
2010	27,362	-0.2	15,909	-0.6	600	2.9	3,130	-10.6	6,172	0.9	1,387	-6.4	-103	467	1,427	72.6
2011	28,080	2.6	15,886	-0.1	649	8.3	3,323	6.1	6,276	1.7	1,233	-11.1	9	112	1,292	-9.4
2012	27,355	-2.6	16,037	1.0	679	4.6	3,432	3.3	6,273	0.0	1,251	1.4	-112	-120	860	-33.5
2013	27,925	2.1	16,445	2.5	785	15.6	3,534	3.0	6,307	0.6	1,442	15.3	-42	70	1,085	26.2
2014	28,611	2.5	16,342	-0.6	724	-7.7	3,749	6.1	6,449	2.2	1,439	-0.2	57	99	1,083	-0.1
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
10億円																
2000																
2001	2,191		2,637		7,649		10,913		5,771		812		979		748	
2002	2,091	-4.6	2,600	-1.4	7,594	-0.7	10,651	-2.4	5,901	2.2	748	-7.9	996	1.8	727	-2.9
2003	2,104	0.6	2,563	-1.4	7,499	-1.2	11,005	3.3	5,814	-1.5	715	-4.5	1,001	0.5	867	19.2
2004	2,122	0.8	2,538	-1.0	7,454	-0.6	11,033	0.3	5,887	1.3	695	-2.7	899	-10.2	966	11.4
2005	2,042	-3.7	2,433	-4.1	7,654	2.7	11,383	3.2	5,942	0.9	725	4.3	982	9.2	1,218	26.1
2006	2,094	2.5	2,443	0.4	8,114	6.0	11,447	0.6	5,954	0.2	714	-1.6	983	0.2	1,083	-11.0
2007	2,015	-3.8	2,474	1.3	7,958	-1.9	11,936	4.3	6,025	1.2	687	-3.8	981	-0.3	1,164	7.5
2008	1,914	-5.0	2,320	-6.2	7,489	-5.9	11,027	-7.6	5,757	-4.5	689	0.4	833	-15.1	741	-36.3
2009	1,838	-4.0	2,327	0.3	7,145	-4.6	10,556	-4.3	5,545	-3.7	663	-3.8	769	-7.6	651	-12.1
2010	1,773	-3.5	2,327	0.0	7,103	-0.6	10,519	-0.4	5,640	1.7	621	-6.3	767	-0.3	631	-3.2
2011	1,758	-0.8	2,355	1.2	7,285	2.6	11,013	4.7	5,668	0.5	662	6.6	756	-1.5	610	-3.3
2012	1,745	-0.7	2,296	-2.5	7,060	-3.1	10,644	-3.4	5,610	-1.0	629	-4.9	898	18.8	580	-4.9
2013	1,771	1.5	2,319	1.0	7,268	3.0	10,795	1.4	5,772	2.9	635	0.9	802	-10.7	668	15.2
2014	1,779	0.5	2,382	2.7	7,243	-0.3	11,238	4.1	5,969	3.4	660	3.8	987	23.1	764	14.4
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円						10億円(2005年基準)										
2000																
2001	540		658		875		27,900		15,813		930		3,280		5,593	
2002	520	-3.7	654	-0.6	822	-6.1	27,998	0.4	16,224	2.6	903	-2.9	3,332	1.6	5,681	1.6
2003	552	6.3	772	18.0	873	6.2	28,538	1.9	16,094	-0.8	864	-4.3	3,314	-0.6	5,758	1.4
2004	594	7.5	836	8.3	794	-9.1	28,830	1.0	16,240	0.9	900	4.2	3,626	9.4	5,855	1.7
2005	657	10.7	790	-5.5	1,070	34.8	29,534	2.4	16,997	4.7	907	0.7	3,733	2.9	5,872	0.3
2006	728	10.7	943	19.3	1,225	14.5	30,358	2.8	16,962	-0.2	890	-1.8	4,141	10.9	5,874	0.0
2007	789	8.4	944	0.1	1,134	-7.5	30,954	2.0	17,081	0.7	767	-13.9	4,315	4.2	6,005	2.2
2008	677	-14.2	759	-19.6	1,251	10.3	29,224	-5.6	16,660	-2.5	702	-8.4	3,880	-10.1	5,935	-1.2
2009	505	-25.3	608	-19.9	1,063	-15.0	28,753	-1.6	16,979	1.9	566	-19.5	3,632	-6.4	6,221	4.8
2010	546	8.2	674	10.8	1,172	10.3	29,732	3.4	17,626	3.8	582	2.8	3,330	-8.3	6,310	1.4
2011	618	13.0	526	-22.0	1,282	9.3	30,985	4.2	17,827	1.1	626	7.6	3,561	6.9	6,417	1.7
2012	709	14.8	375	-28.7	833	-35.0	29,998	-3.2	17,856	0.2	660	5.4	3,655	2.6	6,454	0.6
2013	781	10.1	414	10.4	965	15.8	30,744	2.5	18,525	3.7	742	12.5	3,756	2.8	6,496	0.7
2014	787	0.7	459	10.9	1,132	17.3	30,750	0.0	17,966	-3.0	662	-10.8	3,901	3.9	6,508	0.2
適用	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算(実質)															
		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
								鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差		
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)										
年度	2000																
	2001	2,396		0		119		2,006		2,445		7,300		10,384		5,565	
	2002	2,257	-5.8	-186	-186	293	146.7	1,961	-2.2	2,467	0.9	7,331	0.4	10,293	-0.9	5,752	3.3
	2003	2,077	-8.0	-36	150	538	83.5	2,020	3.0	2,472	0.2	7,327	-0.1	10,762	4.6	5,712	-0.7
	2004	1,798	-13.5	86	122	730	35.6	2,078	2.9	2,488	0.6	7,332	0.1	10,909	1.4	5,810	1.7
	2005	1,678	-6.6	186	99	1,087	48.9	2,041	-1.8	2,428	-2.4	7,644	4.3	11,360	4.1	5,923	1.9
	2006	1,523	-9.2	170	-15	1,758	61.7	2,137	4.7	2,482	2.2	8,271	8.2	11,586	2.0	6,055	2.2
	2007	1,426	-6.4	259	88	1,876	6.7	2,096	-1.9	2,542	2.4	8,195	-0.9	12,217	5.4	6,165	1.8
	2008	1,272	-10.8	445	186	1,478	-21.2	2,022	-3.5	2,414	-5.0	7,844	-4.3	11,488	-6.0	6,047	-1.9
	2009	1,434	12.7	-667	-1,112	1,140	-22.9	1,954	-3.4	2,435	0.9	7,445	-5.1	10,963	-4.6	5,762	-4.7
	2010	1,344	-6.3	-134	533	1,930	69.4	1,933	-1.0	2,478	1.7	7,551	1.4	11,149	1.7	5,921	2.8
	2011	1,185	-11.8	39	174	1,961	1.6	1,952	1.0	2,543	2.6	7,915	4.8	11,865	6.4	6,069	2.5
	2012	1,206	1.8	-194	-233	1,523	-22.3	1,945	-0.4	2,492	-2.0	7,766	-1.9	11,468	-3.3	6,100	0.5
	2013	1,365	13.1	-48	145	1,697	11.4	1,982	1.9	2,518	1.0	8,073	3.9	11,611	1.2	6,316	3.5
2014	1,319	-3.4	51	99	1,670	-1.6	1,964	-0.9	2,542	1.0	7,935	-1.7	11,898	2.5	6,431	1.8	
適用	内閣府																

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
		食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
		前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
		10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
年度	2000														
	2001	778		935		985		482		301		805		104.5	
	2002	713	-8.3	987	5.5	947	-3.8	472	-2.0	361	19.7	744	-7.6	103.0	-1.5
	2003	696	-2.4	997	1.1	1,068	12.7	519	10.0	542	50.1	781	5.1	101.6	-1.4
	2004	686	-1.4	901	-9.6	1,037	-2.9	584	12.4	693	27.9	771	-1.4	100.7	-0.8
	2005	733	6.7	984	9.2	1,202	15.9	655	12.1	786	13.5	1,060	37.5	99.7	-1.0
	2006	735	0.3	1,041	5.8	1,094	-9.0	742	13.4	1,105	40.6	1,228	15.8	99.0	-0.7
	2007	717	-2.5	1,036	-0.5	1,162	6.2	817	10.0	1,316	19.1	1,188	-3.2	98.2	-0.8
	2008	676	-5.7	972	-6.3	640	-45.0	754	-7.6	1,287	-2.2	1,460	22.9	97.5	-0.7
	2009	622	-7.9	779	-19.8	635	-0.8	539	-28.5	1,099	-14.6	1,141	-21.8	95.3	-2.3
	2010	595	-4.5	830	6.5	627	-1.2	612	13.6	1,562	42.1	1,310	14.8	92.0	-3.5
	2011	629	5.8	832	0.3	594	-5.2	724	18.2	1,513	-3.1	1,513	15.5	90.6	-1.5
	2012	594	-5.5	1,025	23.1	592	-0.3	791	9.3	1,214	-19.8	912	-39.7	91.2	0.6
	2013	626	5.3	935	-8.8	696	17.4	850	7.4	1,351	11.3	956	4.9	90.8	-0.4
2014	641	2.5	919	-1.7	763	9.6	845	-0.5	1,897	40.4	1,113	16.4	93.0	2.4	
適用	内閣府														

中国地域 [景気動向調査]

		企業短期経済観測調査					企業短期経済観測調査					法人企業統計				
		売上高	経常利益	設備投資額		製造業	非製造業	業況判断DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
				前年比	前年比			前年比	前年比			総合	業種別	前年比	前年比	前年比
		%					%					億円				
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
年度	2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6
	2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2014/1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6
	2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
	2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
	2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
	2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	2015/1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7
	2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	四半期	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7
	2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5
	2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5
	2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2016/1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8
	2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4
	2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7-9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6
	2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6
	2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	2017/1-3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	4-6	12	9	15	-2	-29					
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

		景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数					
		景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼	
		合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)
		%		2010年=100			%			2010年=100					
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
年度	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
四半期	2016/ 7-9	46.4	46.3						97.3	-1.5	96.6	1.6	91.7	3.6	
	10-12	50.7	47.2						98.7	0.6	98.4	1.9	91.9	2.1	
	2017/ 1-3	49.3	47.0						101.0	1.2	99.5	1.1	93.2	3.9	
	4-6	48.8	48.9						95.1	2.8	97.5	-2.0	93.3	4.6	
月次	2016/ 4	43.8	46.1	113.3	123.0	115.0	50.0	55.6	50.0	94.5	-0.1	98.3	0.6	90.6	3.6
	5	41.9	42.5	111.7	118.1	112.9	33.3	22.2	50.0	86.9	-4.6	91.8	-6.6	90.1	3.5
	6	41.4	41.6	110.9	118.8	111.3	77.8	22.2	33.3	96.2	-3.9	95.2	3.7	87.2	-0.6
	7	43.9	45.8	112.6	120.4	111.6	66.7	50.0	33.3	98.7	-4.4	95.5	0.3	92.5	4.5
	8	46.8	47.2	113.1	121.3	108.9	66.7	72.2	16.7	93.6	1.6	97.1	1.7	91.9	3.3
	9	48.6	45.8	116.5	120.6	109.5	94.4	72.2	33.3	99.6	-1.6	97.1	0.0	90.8	3.0
	10	50.2	47.0	114.3	121.2	108.9	66.7	77.8	33.3	95.7	-2.2	96.7	-0.4	91.1	1.5
	11	49.8	46.2	117.3	123.6	108.8	88.9	77.8	50.0	99.4	2.2	98.9	2.3	91.4	1.7
	12	52.0	48.5	115.4	124.6	111.0	55.6	100.0	33.3	100.9	1.7	99.5	0.6	93.3	3.1
	2017/ 1	49.5	45.1	110.6	123.1	113.0	33.3	62.5	80.0	94.5	-1.9	96.2	-3.3	91.8	5.3
	2	50.3	47.1	112.7	123.6	114.0	33.3	68.8	60.0	96.6	-0.9	98.9	2.8	94.8	2.0
	3	48.1	48.7	113.7	127.8	111.2	55.6	87.5	60.0	111.9	5.9	103.4	4.6	93.1	4.3
	4	47.8	48.7	113.1	123.7	112.1	88.9	81.3	87.5	95.4	1.0	99.7	-3.6	92.0	1.3
5	49.2	49.4	117.0	120.9	116.1	75.0	43.8	137.5	91.3	5.1	95.3	-4.4	94.5	5.5	
6	49.4	48.5	112.1	121.7	116.0	62.5	31.3	137.5	98.7	2.6	97.6	2.4	93.4	7.1	
適用		内閣府		中国 電力(株)						中国 経済 産業 局					

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)													
		化学		はん用・生産用・業務 用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年 = 100													
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
年度	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
四半期	2016/ 7-9	85.8	-9.2	125.4	3.5	135.7	7.5	16.3	-15.3	106.4	7.4	94.7	6.6	96.1	-6.6
	10-12	86.4	-5.7	130.4	6.7	140.0	7.6	11.1	-36.2	111.1	12.6	97.5	9.0	99.6	-3.8
	2017/ 1-3	93.5	3.1	132.3	6.1	138.9	6.6	24.8	31.9	113.0	6.6	101.1	7.7	95.3	-6.2
	4-6	89.1	0.5	120.3	2.8	146.3	13.0	11.8	-18.2	110.4	2.8	98.8	5.2	96.7	7.8
月次	2016/ 4	89.7	0.9	117.1	-18.4	131.2	4.6	14.7	-23.4	106.5	1.5	94.3	1.7	103.7	2.3
	5	86.9	-1.0	113.9	-16.9	129.1	7.3	11.7	-38.8	104.1	5.1	91.6	4.3	80.6	-16.3
	6	89.7	2.0	122.2	-11.5	129.5	9.2	14.7	-12.1	112.3	14.6	95.7	12.0	84.5	-18.6
	7	86.4	-7.4	125.3	10.4	133.7	2.1	15.6	-39.0	101.1	-3.5	90.8	-3.7	93.1	-14.7
	8	87.1	-4.2	123.2	0.3	138.8	16.8	18.6	0.6	109.5	14.8	97.5	14.9	96.4	-0.1
	9	83.8	-16.3	127.6	-0.2	134.6	5.3	14.7	9.0	108.6	11.4	95.7	9.4	98.7	-3.2
	10	80.6	-13.7	128.2	4.7	137.2	3.8	14.8	4.2	110.8	12.0	97.6	9.2	97.0	-10.2
	11	87.6	-4.8	132.3	11.5	139.8	7.2	10.3	-39.6	110.3	14.4	96.6	9.8	100.9	0.2
	12	91.1	0.3	130.8	4.5	142.9	12.0	8.2	-58.1	112.3	11.6	98.3	8.2	101.0	-0.9
	2017/ 1	90.9	-0.3	117.9	-10.2	133.3	3.8	16.7	-19.5	105.4	6.9	94.0	4.7	88.8	-12.2
	2	92.9	4.0	136.5	5.3	140.1	7.4	26.0	40.7	125.3	12.4	109.0	12.1	95.1	-9.2
	3	96.7	5.7	142.5	21.6	143.3	8.2	31.6	73.3	108.2	1.5	100.3	6.6	102.0	1.9
	4	97.3	8.5	116.4	0.5	140.2	5.3	14.4	1.2	110.9	3.5	99.5	4.1	105.2	-1.7
5	85.5	-1.3	121.3	7.4	149.0	18.1	11.5	-3.5	111.6	9.4	100.3	11.7	90.4	15.0	
6	84.4	-5.9	123.3	0.9	149.8	15.7	9.4	-36.3	108.6	-3.3	96.5	0.9	94.6	11.9	
適用		中国 経済 産業 局													

中国地域 [産業活動]

	鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等						
	船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100								
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
年度	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
四半期	2016/ 7-9	77.4	-2.8	93.2	-2.1	100.1	-1.4	123.5	3.6
	10-12	73.2	-7.9	94.9	1.1	97.0	-5.3	136.7	12.1
	2017/ 1-3	75.0	-6.3	95.2	1.6	100.3	-3.2	106.7	-10.9
	4-6	78.0	-2.0	93.2	-0.2	102.5	-0.7	109.9	-6.5
月次	2016/ 4	84.0	13.7	96.4	-0.1	104.0	6.3	114.1	-9.4
	5	82.1	11.1	92.3	-0.6	102.8	2.6	116.5	-30.8
	6	78.1	2.8	91.9	-2.3	102.9	2.2	122.2	4.4
	7	76.6	-6.8	93.2	-3.4	100.8	0.1	125.3	7.8
	8	73.5	-6.9	93.9	2.3	98.3	-5.0	125.7	5.1
	9	82.1	4.9	92.4	-4.6	101.2	1.0	119.5	-2.1
	10	78.5	-1.5	94.8	-0.1	95.5	-5.7	117.4	-6.7
	11	70.3	-10.2	94.8	3.4	98.0	-6.3	115.1	-5.9
	12	70.9	-12.1	95.0	-0.1	97.6	-3.9	177.5	51.1
	2017/ 1	89.8	6.4	92.7	-0.1	99.3	-4.4	108.0	-9.8
	2	55.9	-24.8	94.2	-2.5	101.6	-0.8	107.0	1.4
	3	79.2	-1.9	98.8	6.7	100.1	-4.4	105.0	-23.5
	4	84.4	3.2	94.9	-2.3	100.7	-3.2	107.0	-6.2
5	68.2	-14.9	91.3	0.0	104.2	1.4	108.8	-6.6	
6	81.4	4.2	93.3	1.5	102.6	-0.3	114.0	-6.7	
適用	中国 經濟 産業 局								

中国地域 [産業活動]

	企業倒産			公共工事請負金額	建築着工								
	件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)		建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数						
	前年比	前年比	前年比		前年比	(総計)		持家					
	件	百万円	億円	千㎡	前年比	前年比	前年比						
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
四半期	2016/ 7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
	10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
	2017/ 1-3	93	2.2	56,718	267.9	1,868	7.9	1,710	5.8	10,228	0.9	3,993	-1.0
	4-6	80	-11.1	8,505	-41.2	2,115	0.7	2,073	37.0	12,465	15.7	4,469	6.5
月次	2016/ 4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
	7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2
	8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2
	9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
	11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6
	12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3
	2017/ 1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9
	2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3
	3	27	-20.6	3,072	-28.2	899	-1.9	658	44.9	3,558	2.7	1,388	2.9
	4	24	9.1	3,571	1.3	953	27.9	592	16.3	4,151	17.3	1,441	9.1
5	23	-30.3	2,464	-22.6	495	-4.3	818	64.3	4,598	31.5	1,464	12.9	
6	33	-5.7	2,470	-68.2	668	-20.5	664	31.0	3,716	-0.5	1,564	-0.9	
適用	(株)東京商工リサーチ			西日本建設業保証(株)		国土交通省							

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)													
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数					
		貸家		分譲住宅			マンション			一戸建て		鳥取県		島根県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
		戸													
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0		
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8		
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6		
年度	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3		
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8		
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8		
四半期	2016/ 7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9		
	10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4		
	2017/ 1-3	4,322	1.3	1,874	2.4	741	14.4	1,133	-4.1	484	-6.6	639	-18.3		
	4-6	4,877	13.3	3,075	48.6	1,854	100.0	1,221	7.5	828	5.2	839	7.3		
月次	2016/ 4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3		
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4		
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1		
	7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6		
	8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8		
	9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0		
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7		
	11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8		
	12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9		
	2017/ 1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9		
	2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0		
	3	1,360	-3.5	795	12.6	415	27.7	380	-0.3	173	-13.5	218	-32.7		
	4	1,777	29.5	927	11.4	536	12.6	391	9.8	267	36.9	266	1.1		
5	1,634	11.2	1,487	169.4	1,070	577.2	417	5.8	276	-3.5	315	7.9			
6	1,466	0.1	661	-3.5	248	-15.4	413	7.0	285	-6.9	258	13.7			
適用		国土交通省													

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)								家計調査			
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年差
		戸						円				%	
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	385,039	-4.7	288,206	-6.8	74.9	-1.7
四半期	2016/ 7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
	10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
	2017/ 1-3	3,214	16.2	4,209	-2.2	1,682	-5.1	352,089	-2.5	302,670	-1.3	86.2	0.8
	4-6	3,151	3.0	5,626	27.9	2,021	16.1	377,734	-2.0	288,734	2.0	84.4	4.2
月次	2016/ 4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2
	7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0
	8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2
	9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
	11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8
	12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7
	2017/ 1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9
	2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2
	3	1,154	53.7	1,391	-13.6	622	7.1	363,023	7.9	337,075	3.2	92.9	-4.2
	4	1,011	-8.0	1,821	20.3	786	68.3	344,713	-3.6	294,226	-4.4	85.4	-0.6
5	1,097	46.3	2,261	45.2	649	6.2	260,410	-3.4	305,828	6.0	117.4	10.5	
6	1,043	-13.9	1,544	16.2	586	-11.6	528,078	-0.2	266,148	5.3	50.4	2.7	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		既存店前年比	百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)			
		前年比	前年比		前年比	前年比	鳥取県(前年比)		島根県(前年比)			
				全店舗			既存店	全店舗	既存店			
億円							%					
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9
年度	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
	2016	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7	-0.3	-4.1
四半期	2016/ 7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
	10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0
	2017/ 1-3	2,372	-1.8	-2.2	681	-3.4	1,691	-1.1	-4.7	-6.0	-0.3	-8.1
	4-6	2,387	-0.6	-0.8	645	-1.0	1,742	-0.4	-3.8	-3.8	3.4	-2.9
月次	2016/ 4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
	6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6
	7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1
	8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0
	9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1
	11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2
	12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9
	2017/ 1	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9
	2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7	-4.6	-13.7
	3	813	-1.6	-1.2	237	-2.1	576	-1.3	-3.3	-3.3	0.9	-7.4
4	785	0.4	0.6	208	-0.5	577	0.8	-2.9	-2.9	3.7	0.7	
5	811	-1.4	-1.8	213	-1.7	598	-1.3	-4.5	-4.5	3.0	-5.4	
6	791	-0.7	-1.2	224	-0.7	567	-0.7	-4.0	-4.0	3.7	-3.8	
適用		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)						前年比	前年比	前年比	前年比		
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)							
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%						億円							
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
	2016	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	514	4.3				
四半期	2016/ 7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
	10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
	2017/ 1-3	-0.5	1.3	-2.7	-2.6	-1.3	-4.1	489	3.1	597	3.9	476	-1.1
	4-6	-0.6	2.3	-0.4	-1.2	-1.1	-3.4	519	4.1	512	3.2	589	2.1
月次	2016/ 4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
	6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8
	7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4
	8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5
	9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
	11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2
	12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8
	2017/ 1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.5
	2	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4	145	-0.7
	3	-2.4	1.4	-1.3	-1.2	-0.8	-3.0	521	4.1	239	9.1	182	-1.0
4	0.2	3.1	0.4	0.2	1.1	-1.3	508	3.7	168	8.5	203	1.3	
5	-1.9	1.4	-1.1	-2.1	-1.8	-4.0	534	5.1	160	0.2	208	2.8	
6	0.0	2.4	-0.6	-1.5	-2.5	-4.7	514	3.4	185	1.4	178	2.1	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車								登録者計			
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録者計		鳥取県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
台													
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
	2016	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4	209,954	9.8	14,433	8.5
四半期	2016/ 7- 9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8
	10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
	2017/ 1- 3	97,073	7.8	28,242	13.3	29,048	20.1	39,783	-2.8	65,514	15.5	4,458	11.3
	4- 6	71,859	16.3	20,550	8.6	21,039	8.0	30,270	29.5	47,644	7.5	3,417	9.9
月次	2016/ 4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7
	7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7
	8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5
	9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
	11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3
	12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8
	2017/ 1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5
	2	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9	19,857	19.2	1,003	-7.2
	3	42,750	9.5	12,490	16.4	13,030	19.7	17,230	-1.1	29,381	16.3	2,491	20.5
	4	21,405	14.4	5,755	5.9	6,543	13.3	9,107	21.4	14,011	7.7	1,007	9.7
5	22,749	17.8	6,653	12.0	6,235	1.0	9,861	36.9	14,701	5.9	1,064	6.8	
6	27,705	16.7	8,142	8.0	8,261	9.8	11,302	30.2	18,932	8.5	1,346	12.5	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		労働力人口		就業者数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
台													
万人													
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	374	-0.5	362	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	376	0.4	364	0.6
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	376	0.1	366	0.5
年度	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	375	-0.1	362	0.2
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	375	0.1	364	0.4
	2016	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2	377	0.5	367	0.8
四半期	2016/ 7- 9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	384	0.8	372	1.1
	10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	377	0.3	368	0.8
	2017/ 1- 3	5,930	11.2	16,007	12.3	23,613	9.7	13,101	12.7	369	0.5	359	0.6
	4- 6	4,282	6.6	11,928	8.7	18,230	7.4	9,787	5.6	383	1.6	373	1.6
月次	2016/ 4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8				
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1				
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4				
	7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9				
	8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3				
	9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5				
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3				
	11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1				
	12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1				
	2017/ 1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5				
	2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4				
	3	3,118	19.6	7,092	14.9	10,777	14.2	5,903	18.3				
	4	1,257	13.0	3,310	4.7	5,504	9.5	2,933	5.2				
5	1,314	-1.1	3,759	9.4	5,593	6.5	2,971	3.6					
6	1,711	8.6	4,859	11.2	7,133	6.6	3,883	7.4					
適用		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別有効求人倍率					
		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
		万人		%				(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19
年度	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
	2016	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22	1.50	0.19	1.71	0.21
四半期	2016/ 7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.58	0.17	1.39	0.22	1.48	0.20	1.69	0.20
	10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27
	2017/ 1-3	9	-18.2	2.5	-0.4	1.63	0.15	1.50	0.24	1.55	0.15	1.74	0.21
	4-6	10	-9.1	2.7	-0.2	1.69	0.13	1.59	0.22	1.61	0.14	1.74	0.12
月次	2016/ 4					1.53	0.19	1.33	0.20	1.45	0.23	1.58	0.12
	5					1.55	0.18	1.35	0.20	1.46	0.22	1.62	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.47	0.25	1.63	0.16
	7					1.57	0.17	1.39	0.22	1.48	0.22	1.65	0.17
	8					1.58	0.17	1.39	0.21	1.48	0.21	1.68	0.19
	9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25
	12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32
	2017/ 1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25
	2					1.63	0.16	1.51	0.25	1.54	0.14	1.74	0.23
	3					1.63	0.13	1.53	0.25	1.58	0.16	1.71	0.15
4					1.67	0.14	1.59	0.23	1.58	0.12	1.72	0.14	
5					1.67	0.12	1.59	0.22	1.59	0.13	1.71	0.11	
6					1.72	0.14	1.59	0.21	1.66	0.17	1.80	0.13	
適用		総務省				厚生労働省		各 県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

		有効求人倍率				新規求人倍率		毎月勤労統計					
		県別有効求人倍率						県別賃金指数(現金給与総額、調査産業計)					
		広島県		山口県				鳥取県		島根県		岡山県	
		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	前年比	前年比	前年比	前年比		
		倍				2015年 = 100							
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	96.7	6.3	100.5	2.2	99.7	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	100.0	-0.5	100.0	0.3
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	104.6	4.6	100.8	0.8
年度	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	97.4	6.1	100.4	1.5	99.5	-0.5
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	100.6	0.2	100.5	1.0
	2016	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0	104.5	3.9	100.4	-0.1
四半期	2016/ 7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.39	0.22	98.6	3.3	98.9	6.6	91.7	-0.9
	10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30	115.4	-2.0	123.3	4.7	119.1	0.8
	2017/ 1-3	1.70	0.12	1.44	0.10	2.39	0.12	86.2	1.9	87.6	-0.6	84.2	-1.9
	4-6	1.78	0.12	1.50	0.11	2.56	0.18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
月次	2016/ 4	1.65	0.23	1.36	0.18	2.36	0.20	84.5	-0.5	88.2	2.0	86.7	1.0
	5	1.66	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	85.8	-0.7	87.2	2.0	85.1	2.2
	6	1.67	0.18	1.39	0.18	2.35	0.31	130.3	-4.5	148.9	7.4	147.7	0.5
	7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.31	0.17	119.1	5.5	113.1	10.1	107.1	-1.9
	8	1.66	0.13	1.41	0.16	2.39	0.20	92.2	2.6	93.4	4.2	85.6	0.2
	9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	84.5	1.2	90.3	4.8	82.4	-0.8
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	85.1	-1.4	88.4	4.1	83.3	-2.6
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	87.5	0.5	89.5	1.7	96.3	3.8
	12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	173.5	-3.4	191.9	6.4	177.8	0.8
	2017/ 1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06	88.8	4.3	87.5	0.0	84.8	-1.5
	2	1.70	0.11	1.44	0.12	2.37	0.26	83.9	0.8	86.0	-1.8	83.0	-1.7
	3	1.70	0.10	1.44	0.08	2.39	0.15	86.0	0.5	89.4	0.1	84.9	-2.4
4	1.78	0.12	1.49	0.12	2.39	0.10	86.5	2.4	88.8	0.7	86.3	-0.5	
5	1.77	0.12	1.48	0.10	2.67	0.20	87.9	2.4	88.3	1.3	86.0	1.1	
6	1.79	0.12	1.52	0.12	2.61	0.26							
適用		各 県				厚生労働省		各 県					

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資産生産量]

		毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資産生産量	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼	
		広島県		山口県									
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		2015年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン	
暦年	2014	98.1	7.0	96.9	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2
年度	2014	98.8	7.1			99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7
	2016	100.4	0.2	99.4		100.1	0.1	49,029	-4.1	34,743	-13.1	26,663	2.8
四半期	2016/ 7-9	97.0	0.2	97.2		99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,627	-27.7	6,830	3.6
	10-12	117.1	-0.1	116.2		100.5	0.4	12,185	-1.9	8,545	-7.3	6,754	1.6
	2017/ 1-3	85.1	0.2	84.2	-2.4	100.1	0.5	13,742	10.4	10,478	20.0	6,574	1.1
	4-6					100.5	0.5	12,998	13.6	9,920	22.6	6,523	0.3
月次	2016/ 4	84.7	0.7	84.5	0.0	100.0	0.0	3,959	-9.4	2,506	-38.2	2,188	8.1
	5	82.0	-1.4	86.7	4.7	100.1	-0.3	3,702	-4.6	2,807	-21.4	2,196	4.3
	6	140.8	1.6	129.2	2.7	100.0	-0.2	3,783	-16.6	2,781	-28.1	2,121	3.1
	7	122.6	-0.6	122.9	3.7	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,476	-30.9	2,390	10.5
	8	85.2	0.4	86.1	-0.1	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,703	-27.5	2,290	1.1
	9	83.3	1.3	82.6	-1.7	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,447	-24.4	2,150	-0.5
	10	84.2	1.2	83.5	-2.9	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,547	-6.6	2,301	2.9
	11	84.1	-0.1	88.4	-0.2	100.6	0.5	4,055	5.9	2,853	-9.7	2,157	-1.6
	12	183.1	-0.8	176.8	0.0	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5
	2017/ 1	84.0	1.4	84.5	-1.4	100.3	0.7	4,070	-0.9	3,630	13.0	2,342	7.0
	2	82.7	0.4	81.6	-2.9	100.1	0.4	4,270	3.1	3,059	18.3	2,056	-2.9
	3	88.6	-1.2	86.5	-0.2	100.0	0.3	5,401	28.6	3,789	29.1	2,176	-1.0
4	86.8	2.5	85.3	-0.1	100.4	0.4	4,292	8.4	3,240	29.3	2,102	-3.9	
5	83.0	1.2	85.8	-1.0	100.6	0.5	3,951	6.7	3,447	22.8	2,238	1.9	
6					100.4	0.5	4,754	25.7	3,233	16.2	2,183	2.9	
適用		厚生労働省				日本銀行		総務省					

注：山口県は溯及改訂値を一部のみ公表

中国 [主要物資産生産量]

		主要物資産生産量(続き)							
		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン				千台			
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2014	1,586	3.6	1,209	***	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
	2016	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8	1,155	-11.1
四半期	2016/ 7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
	10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
	2017/ 1-3	475	3.2	255	-9.2	2,251	-4.0	321	-7.7
	4-6	380	-2.0	285	3.1	2,208	1.7	273	14.6
月次	2016/ 4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2
	7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0
	8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1
	9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
	12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7
	2017/ 1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
	2	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2
	3	161	7.6	112	-2.5	869	-7.9	126	0.9
4	146	-0.4	84	-0.8	678	-3.2	88	-2.3	
5	115	-1.7	99	-1.3	832	16.1	83	25.3	
6	118	-4.1	102	11.5	697	-7.5	101	24.6	
適用		中国経済産業局				中国財務局			

注：製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2017.9 No.518

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 518
2017.9

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>